

(平成21年度決算)

目黒区の財務諸表

平成22年11月

目 黒 区

目 次

はじめに.....	1
1 普通会計財務諸表の要旨.....	2
(1) 財務諸表の公表に当たって.....	2
(2) 貸借対照表（バランスシート）.....	3
(3) 行政コスト計算書.....	8
(4) 純資産変動計算書.....	12
(5) 資金収支計算書.....	13
2 普通会計財務諸表の分析.....	16
(1) 資産形成度.....	16
(2) 世代間公平性.....	18
(3) 持続可能性（健全性）.....	18
(4) 効率性.....	19
(5) 弾力性.....	21
(6) 自律性.....	21
3 連結財務諸表の要旨と分析.....	23
(1) 連結財務諸表とは.....	23
(2) 連結貸借対照表の要旨.....	24
(3) 連結行政コスト計算書の要旨.....	27
(4) 連結純資産変動計算書.....	31
(5) 連結資金収支計算書.....	31
(6) 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較.....	32
4 付 表.....	33
(1) 普通会計財務諸表.....	33
(2) 普通会計の会計方針.....	37
(3) 連結財務諸表.....	40

はじめに

地方分権の推進に伴って、目黒区は、基礎自治体として自らの責任と判断に基づき、「住みたいまち、住み続けたいまち目黒」の実現を目指して健全な経営を進めていかなければなりません。そのためには、区民から負託された資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明することが重要です。

こうした取り組みの一環として、平成 20 年度までは、平成 12 年度に示された総務省の報告書に沿って、資産と負債をとらえる「バランスシート」、行政サービスの費用を表す「行政コスト計算書」、特別会計や区関係団体を含めた「連結バランスシート」など、企業会計手法による財務諸表（総務省方式）を作成してきました。

こうした中で、平成 19 年 10 月には、総務省から「公会計の整備推進について」が通知され、新たな財務書類作成基準が示され、平成 20 年度決算から施行することとされました。

新たな基準の目的は、地方公共団体の財政実態をより正確にかつ総合的に把握し、これを住民に公表し、財政民主主義の原則に則って財政改善を目指すことにあります。このため、普通会計及び関連団体を含めた連結ベースで、次の財務書類 4 表を作成することとしています。

- (1) 貸借対照表：資産総額とその源泉に当たる負債・純資産の額
- (2) 行政コスト計算書：行政サービスの提供に要した費用の内容
- (3) 純資産変動計算書：純資産の増減の内訳
- (4) 資金収支計算書：現金収支の実態

昨年度、この新しい基準の一つである「総務省方式改訂モデル」により、平成 20 年度決算について、上記財務書類 4 表を作成しました。特に膨大な量・価格に達する土地・建物・道路などの固定資産については、目黒区保有の全物件を洗い出し、これらを時価で評価して、より分かりやすく、検証可能な形での実態把握に取り組みました。

このたび、平成 21 年度決算について、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」により上記財務書類 4 表を作成しました。

新制度は始まったばかりで、まだ詳細な分析・検討・活用には至っていませんが、まずは、区の資産・負債の状態、財政の全容をありのままに示すことができたと考えております。

今後とも、区の財務情報をより分かりやすく区民の皆さんに提供することを目指し、引き続き取り組んでまいります。

※文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第 2 位を四捨五入しています。このため、それぞれ一部の合計で表内計算結果と合わない場合があります。

1 普通会計財務諸表の要旨

(1) 財務諸表の公表に当たって

地方公共団体の会計は、**現金主義会計**と言われ、費用や収益をそれぞれ現金支出・現金収入という事実に基づいて認識するもので、客観性が高く、議会の統制の下で適正に予算を編成・執行するという地方公共団体の性格上、この考え方は適したものとと言えます。

一方、国においては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、発生主義による企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。**発生主義会計**とは、費用や収益を、現金の受け渡しのない経済的取引（減価償却・退職手当引当金など）も含めた事実に基づいて認識するものです。この会計方式を採用した財務諸表の作成により、従来の、

・いくら現金を使ったのか、いくら現金が入ってきたのか。

という情報だけでなく、

- ・現在どれくらいの資産を持っているのか
- ・資産を持つためにいくら借金をしてきて、将来どれだけ返済しなければならないのか
- ・行政サービスの提供にいくら費用をかけたのか、その提供に対しいくら収益を上げたのか
- ・1年間に資産がどれだけ増減したのか
- ・1年間の資金の流れはどうだったのか

などの情報も把握することができます。

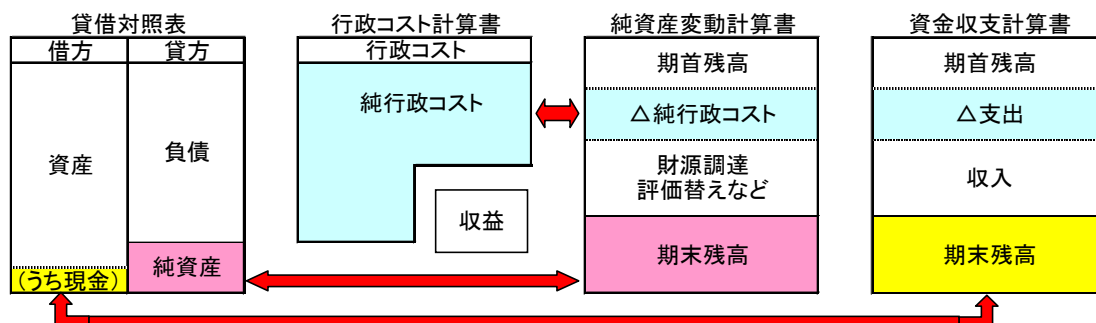
目黒区では、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」を採用し、**普通会計**(※)の21年度決算値を用いて、**貸借対照表**(バランスシート)、**行政コスト計算書**、**純資産変動計算書**、**資金収支計算書**(以下「財務諸表」と言います。)の4つを作成しました。また目黒区単体だけでなく、区が出資している法人や分担金を支出している一部事務組合などの関係団体も含めた連結ベースでの財務諸表も作成しました。

※普通会計とは？

総務省が定める基準による統計上の会計です。目黒区では一般会計と用地特別会計を合算し、会計間の重複や介護サービス事業費等を控除して作成しています。

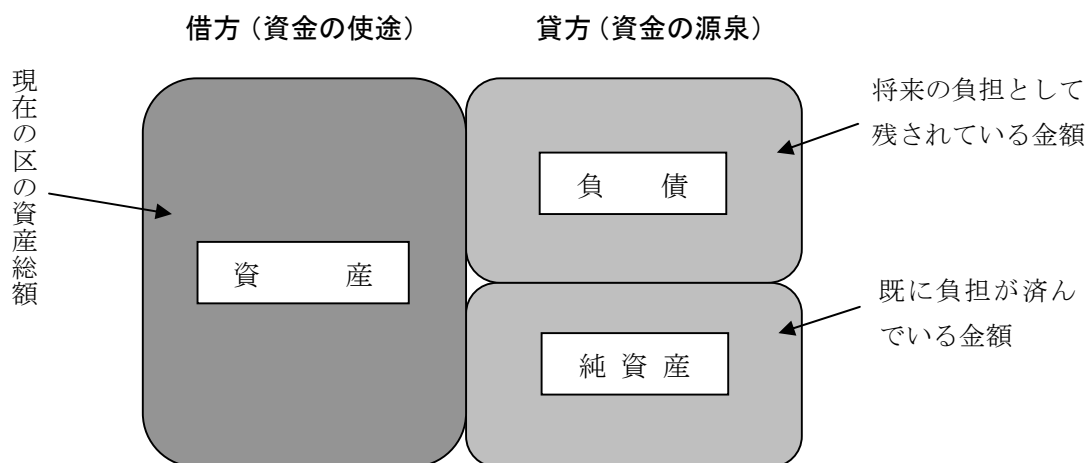
財務諸表の4つの表間は、図1-1のとおり、それぞれ矢印で結んだ項目の数値が一致することで相互に関連しています。

【図1-1 財務諸表4表のイメージ図】



(2) 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表 (バランスシート) は、区の財務状況を明らかにするため、決算年度末 (基準日) の時点で、区が保有するすべての資産、負債などのストックの状況を総括的に表示したもので、「**資産 = 負債 + 純資産**」の形で示されます。イメージ図は次のとおりです。資産は、区民の共通財産と言えますが、逆に、負債 (借金) は今後の区民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額ですから、区民にとって、正味の財産持分 (既に負担が済んでいる額) となります。



「資産」には、次の3種類があります。

固定資産	公共資産	区が保有する土地・建物などで、道路・公園・学校など行政サービスの提供に必要な資産です。この中には、売却が可能な資産も含まれます。
	投資等	関係団体への出資金や奨学資金などの貸付金、ある特定の目的のために活用される基金の残高などです。将来、現金化・回収可能な資産です。
流動資産		基準日から1年以内に現金化・回収可能な資産です。現金預金の残高や1年以内に回収見込みのある特別区税などです。

1年以内に現金化・回収可能な「**流動資産**」に対して、1年以内に現金化・回収することが困難な「**公共資産**」と「**投資等**」を「**固定資産**」と言います。

「負債」には、次の2種類があります。

固定負債	基準日から1年を超えて支払期限が来る地方債や、 退職手当引当金 (※) などです。
流動負債	基準日から1年以内に支払期限が来る地方債や、次の年に支払う予定の退職手当などです。

「**純資産**」は、「**資産**」と「**負債**」の差額で、既に区で受け入れた、公共資産を整備するための国や東京都からの補助金、特別区税などの一般財源です。

※退職手当引当金とは？

基準日に普通会計に属する職員が一斉に普通退職をした場合、退職金総額がいくらかになるかという試算値で、発生主義会計では、借入金と同様、将来の負担として計上されることとなります。

【表 1-1 普通会計 貸借対照表の要旨】

(基準日：平成22年3月31日)

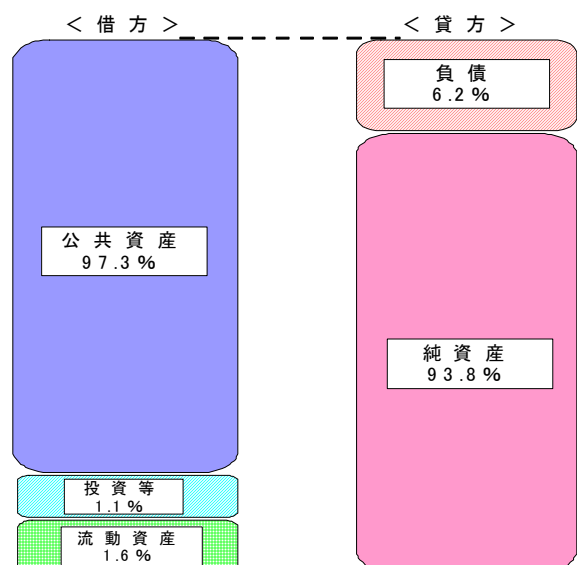
(単位：百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産 1,150,065	(1) 地方債 41,219
(2) 無形固定資産 193	(2) 退職手当引当金 21,049
(3) 売却可能資産 108	(3) その他 1,553
公共資産 計 <u>1,150,366</u>	固定負債 計 <u>63,822</u>
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 871	(1) 翌年度償還予定地方債 6,532
(2) 貸付金 546	(2) その他 2,772
(3) 基金等 8,758	流動負債 計 <u>9,303</u>
(4) 長期延滞債権 2,400	
(5) 回収不能見込額 △ 158	
投資等 計 <u>12,418</u>	負債合計 73,125
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 現金預金 18,251	純資産合計 1,108,986
(うち歳計現金) (4,117)	
(2) 未収金 1,077	
流動資産 計 <u>19,327</u>	
資産合計 1,182,111	負債・純資産合計 1,182,111

目黒区の平成 21 年度末における「資産」の総額は、1 兆 1,821 億円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は 1 兆 1,090 億円 (93.8%)、将来の世代への負担として残された「負債」は 731 億円 (6.2%) となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が 1 兆 1,504 億円 (97.3%)、投資等が 124 億円 (1.1%)、流動資産が 193 億円 (1.6%) で、ほとんどを公共資産が占めています。他方、主要な「負債」は地方債で、年度末の総額は固定負債の 412 億円と流動負債の 65 億円を合わせて 477 億円です。また、全職員が退職した場合に支払うべき退職金として、あらかじめ 210 億円を計上しています。

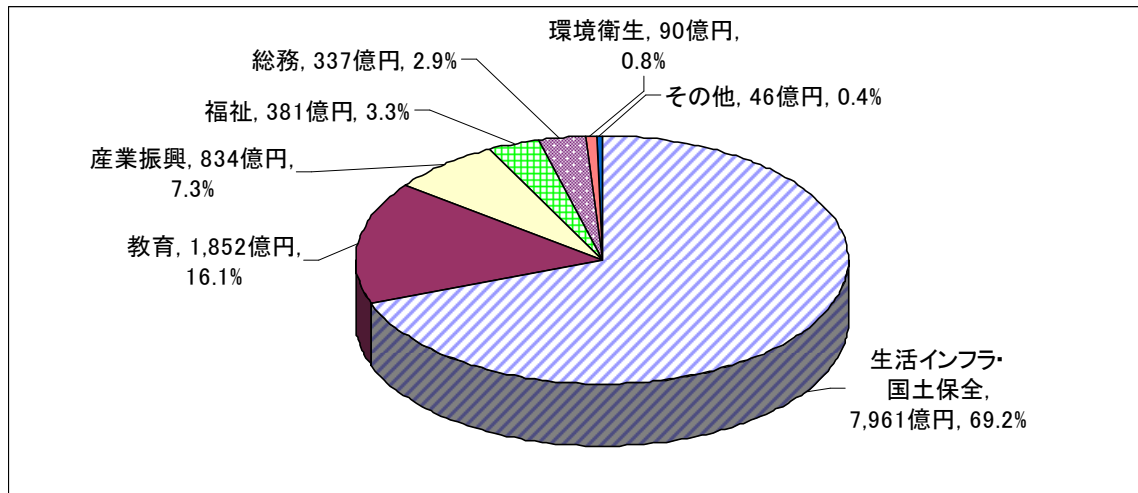
【図 1-2 貸借対照表のイメージ図】



ア 公共資産

土地や建物のような有形固定資産の行政目的別の内訳は図1-3のとおりです。

【図1-3 行政目的別有形固定資産の内訳】



有形固定資産のうち、道路・橋りょう・公園など区民の皆さんの生活の基盤となる施設である「生活インフラ・国土保全」資産が7割近くを占めており、次いで、学校・図書館・体育館などの「教育」資産が16.1%、区内の中小企業の振興や商店街の活性化などに必要な「産業振興」資産が7.3%、高齢者や障害者のかたのための福祉施設や児童館・保育園などの「福祉」資産が3.3%となっています。

無形固定資産には、事務処理の効率化のために導入した各種システムのソフトウェアなどが含まれます。

また、将来売却することが可能な資産は1億円で、旧伊東保養所跡地がこれに当たります。

なお、固定資産では、減価償却費用を、行政目的別の主な用途別に設定した耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。ただし、土地については減価償却をしていません。また、他の団体（国・都・他自治体・民間など）への負担金・補助金などにより形成された資産は、普通会計では計上していません。（詳しくはP.38・39）

イ 投資等

投資等では、施設整備基金やまちづくり基金など特定の目的のために積み立てた「基金等」の残高が88億円と71.0%を占めています。次に「長期延滞債権」が24億円と19.4%を占めています。これは、特別区税などの収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを債権として固定資産に計上するものですが、このうち回収不能と見込まれる金額（1億円）を「回収不能見込額」として控除しています。

その他、外郭団体の基本財産への出資金の残高などの「投資及び出資金」が9億円、奨学資金などの「貸付金」が5億円となっています。

ウ 流動資産

流動資産では、「現金預金」が183億円と94.8%を占めています。これには、年度間の財源を調整する財政調整基金（46億円）や21年度普通会計決算において翌年度に繰越した収支差額である歳計現金（41億円）が含まれます。

1 普通会計財務諸表の要旨

また、「未収金」が11億円(5.7%)となっています。特別区税や使用料・手数料などの収入未済額を計上していますが、ここでは、1年を超えて回収がなされていない未収金を、「投資等」に長期延滞債権として計上するため除いています。

エ 負債

地方債と退職手当の内訳は表1-2、表1-3のとおりです。

【表1-2 地方債の内訳】

(単位：百万円)

内 容	流動負債 (翌年度償還予定)	固定負債 (翌年度以降償還予定)
一般単独事業債	3,731	20,691
減税補てん債(※)	1,297	9,922
教育・福祉施設等整備事業債	454	4,071
公営住宅建設事業債	4	332
その他	1,045	6,203
合 計	6,532	41,219

※減税補てん債とは？

国の政策による地方税の減税影響額などを補てんするための地方債です。

【表1-3 退職手当の内訳】

(単位：百万円)

内 容	対象人数	金 額
翌年度支払予定退職手当 (流動負債)	95 人	1,899
退職手当引当金 (固定負債)	2,100 人	21,049

その他、青葉台アパート建設費用の割賦払などの長期未払金の期末残高16億円が固定負債として計上されています。

オ 純資産

「資産」1兆1,821億円から「負債」731億円を差し引いた「純資産」は1兆1,090億円で、既に区で受け入れた、公共資産を整備するための国や東京都からの補助金、特別区税などの一般財源などで構成されるものです。

カ 前年度との比較

前年度の貸借対照表との比較で著しい増減のあったものとして、資産の部では、区営上目黒一丁目住宅などの新規取得による増加が74億円ある一方で、事業用資産(土地)の時価の下落による評価差損227億円や、特別養護老人ホームに係る資産118億円を普通会計から介護サービス事業会計へ勘定区分を変更したことなどにより、公共資産が407億円減少しています。さらに、ス

1 普通会計財務諸表の要旨

マイルプラザ中央町などの建設事業に充当するための施設整備基金の取崩し 21 億円などにより投資等が 16 億円の減、歳計現金の 28 億円の減少などにより流動資産が 54 億円減少しています。

また、負債の部では、区の借金の額を示す固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」の合計が 44 億円減少し、全職員が退職したと仮定したときに支払うべき退職手当は職員数の減に伴い 12 億円減少しています。

【表 1－4 普通会計 貸借対照表の要旨（前年度との比較）】

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
	21年度	20年度	増減		21年度	20年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	1,150,065	1,190,692	△ 40,627	(1) 地方債	41,219	44,548	△ 3,329
(2) 無形固定資産	193	239	△ 46	(2) 退職手当引当金	21,049	22,117	△ 1,068
(3) 売却可能資産	108	108	0	(3) その他	1,553	122	1,431
公共資産 計	1,150,366	1,191,039	△ 40,673	固定負債 計	63,822	66,786	△ 2,964
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	871	872	△ 1	(1) 翌年度償還予定地方債	6,532	7,651	△ 1,119
(2) 貸付金	546	360	186	(2) その他	2,772	2,915	△ 143
(3) 基金等	8,758	10,732	△ 1,974	流動負債 計	9,303	10,566	△ 1,263
(4) 長期延滞債権	2,400	2,228	172				
(5) 回収不能見込額	△ 158	△ 193	35	負債 合 計	73,125	77,352	△ 4,227
投資等 計	12,418	14,000	△ 1,582				
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金預金	18,251	23,645	△ 5,394	純 資 産 合 計	1,108,986	1,152,373	△ 43,387
（うち歳計現金）	(4,117)	(6,913)	(△ 2,796)				
(2) 未収金	1,077	1,041	36				
流動資産 計	19,327	24,686	△ 5,359				
資 産 合 計	1,182,111	1,229,725	△ 47,614	負債・純資産合計	1,182,111	1,229,725	△ 47,614

(3) 行政コスト計算書

貸借対照表は、区の資産や負債などの状況を明らかにするものです。一方、区の行政サービスは資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどのように資産の形成につながらないものが多くあります。これらの行政サービスに必要なコスト（費用）に、その直接の対価として得られた収益を併せて示すことで、区の行政サービスの実績に関する情報を把握するのが**行政コスト計算書**です。

行政コスト計算書は、企業会計で使われている「損益計算書」と同様のものですが、損益計算書が期間損益の計算を前提とするものであるのに対し、営利活動を目的としない自治体では、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析が目的とされます。

行政コストと収益とを対比させることにより、行政サービスの効率性を検討することができ、ひいては資産の将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識を醸成することにもなります。

行政コストは、その性質から以下の4つに分類されます。

コストの性質	内 容
人にかかるコスト	常勤・非常勤職員及び議員に要する費用 例：人件費、退職給与引当金繰入金
物にかかるコスト	物の購入、施設の維持補修、減価償却などに要する費用 例：消耗品費・委託料などの物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	区民や他団体などに支出して効果が出る費用 例：社会保障給付費、補助金、繰出金、普通建設事業費（他の団体が行う施設整備事業への補助金）
その他のコスト	上記に属さない費用 例：公債費（利子分のみ）、不納欠損（回収不能見込）額

収益は、以下の2つに分類されます。

収益の種類	主なもの
使用料・手数料	区立保育所の保育料、廃棄物処理手数料、パーシモンホール・住区センターなどの施設使用料
分担金・負担金・寄附金	公害健康被害補償給付負担金、養護老人ホーム等被措置者負担金、障害福祉サービス自己負担金

【表 1-5 普通会計 行政コスト計算書の要旨】

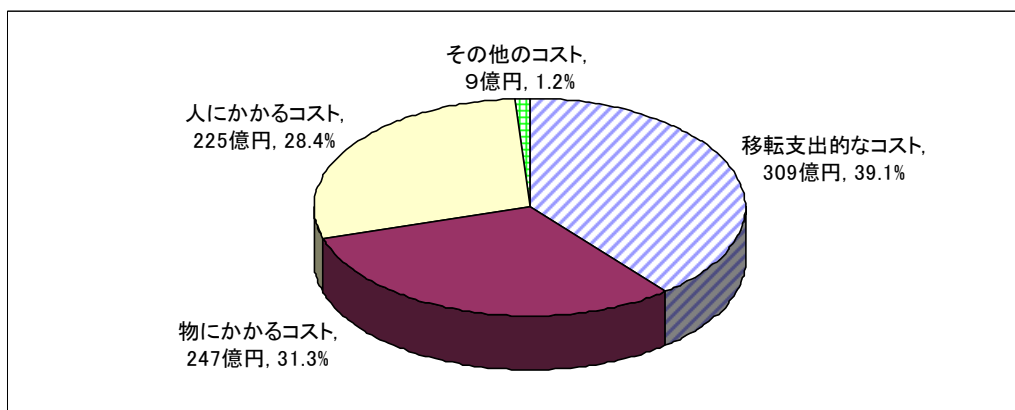
〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：百万円)

【経常行政コスト】	金額	(構成比率)
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	20,453	25.9%
(2) 退職手当引当金繰入等	1,240	1.5%
(3) 賞与引当金繰入額	779	1.0%
人にかかるコスト 計	22,472	28.4%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	14,685	18.6%
(2) 維持補修費	925	1.2%
(3) 減価償却費	9,075	11.5%
物にかかるコスト 計	24,684	31.3%
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	12,641	16.0%
(2) 補助金等	9,379	11.9%
(3) 他会計等への支出額	6,781	8.6%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,094	2.6%
移転支出的なコスト 計	30,896	39.1%
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	844	1.1%
(2) 回収不能見込計上額	124	0.1%
(3) その他	0	0.0%
その他のコスト 計	968	1.2%
経常行政コスト合計 a	79,020	
【経常収益】	金額	(構成比率)
1 使用料・手数料 b	2,578	
2 分担金・負担金・寄附金 c	775	
経常収益合計 d = b + c	3,353	
収益÷コスト (d/a)	4.2%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	75,667	

目黒区の平成21年4月1日から22年3月31日までの1年間の経常的な行政コストの合計は790億円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が309億円(39.1%)で最も多く、次いで、「物にかかるコスト」が247億円(31.3%)、「人にかかるコスト」が225億円(28.4%)、「その他のコスト」が9億円(1.2%)となっています。

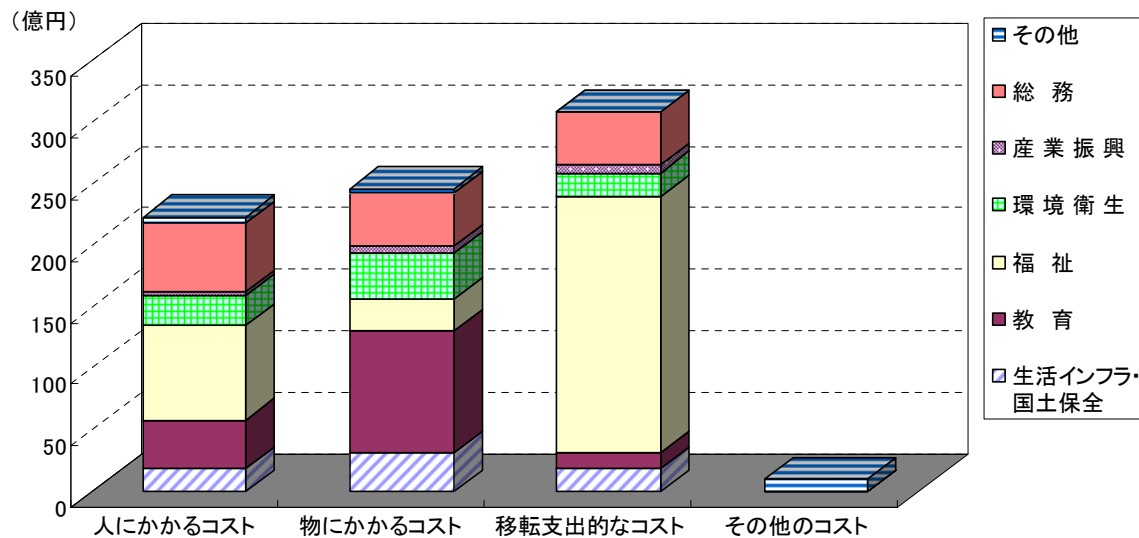
【図 1-4 経常行政コストの内訳】



「経常行政コスト」の合計から、使用料・手数料などの「経常収益」33億円を差し引いた「純経常行政コスト」は、757億円となります。

行政コストをその性質ごとに、行政目的別に見た内訳は図1-5のとおりです。

【図1-5 性質別目的別行政コスト】



ア 人にかかるコスト

高齢者や障害者のかたのための福祉施設や児童館・保育園などの施設を持つ「福祉」が77億円(34.2%)で最も多く、次いで内部管理部門や徴税部門を持つ「総務」が56億円(24.9%)、学校・図書館・体育館などの施設を持つ「教育」が39億円(17.3%)と続きます。

イ 物にかかるコスト

「教育」が98億円(39.7%)で最も多く、次いで「総務」が43億円(17.4%)、「環境衛生」が38億円(15.4%)と続きます。施設を多く持つ部門の金額が大きいのは、管理運営経費(物件費)や減価償却費を計上していることによるものです。実際の支出は施設を整備する際になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化に伴う経済的価値の減少に応じて「コスト」として認識するものです。その分、貸借対照表において資産の額が減少することになります。

ウ 移転支出的なコスト

生活保護費や児童手当などの扶助費や国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金などを持つ「福祉」が208億円(67.3%)で最も多く、次いで定額給付金支給のあった「総務」が42億円(13.6%)、「環境衛生」が20億円(6.5%)、他団体などへの補助により普通建設事業を進める「生活インフラ・国土保全」が19億円(6.1%)と続きます。

エ その他のコスト

公債費の利子分のみ8億円を計上しており、元金分については貸借対照表上に計上しています。

1 普通会計財務諸表の要旨

また、特別区税などについて時効などで収入の見込みがないものとして処理した金額を「回収不能見込計上額」として1億円を計上しています。

オ 前年度との比較

「人にかかるコスト」は前年度より退職手当引当金繰入等の7億円減があり、合計で5億円減少しています。「物にかかるコスト」は、建物や工作物などの減価償却費14億円の増があります。「移転支的的なコスト」では、社会保障給付が生活保護費などの増加により4億円の増、補助金等が定額給付金の支給などにより41億円増加しています。

【表1-6 普通会計 行政コスト計算書の要旨（前年度との比較）】

（単位：百万円）

【経常行政コスト】	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 人にかかるコスト				
(1) 人件費	20,453	20,232	221	1.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	1,240	1,904	△ 664	△ 34.9%
(3) 賞与引当金繰入額	779	813	△ 34	△ 4.2%
人にかかるコスト 計	22,472	22,949	△ 477	△ 2.1%
2 物にかかるコスト				
(1) 物件費	14,685	14,673	12	0.1%
(2) 維持補修費	925	940	△ 15	△ 1.6%
(3) 減価償却費	9,075	7,654	1,421	18.6%
物にかかるコスト 計	24,684	23,267	1,417	6.1%
3 移転支的的なコスト				
(1) 社会保障給付	12,641	12,238	403	3.3%
(2) 補助金等	9,379	5,295	4,084	77.1%
(3) 他会計等への支出額	6,781	8,608	△ 1,827	△ 21.2%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,094	3,759	△ 1,665	△ 44.3%
移転支的的なコスト 計	30,896	29,899	997	3.3%
4 その他のコスト				
(1) 支払利息	844	1,034	△ 190	△ 18.4%
(2) 回収不能見込計上額	124	74	50	67.6%
(3) その他	0	0	0	0.0%
その他のコスト 計	968	1,108	△ 140	△ 12.6%
経常行政コスト合計 a	79,020	77,223	1,797	2.3%
【経常収益】	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 使用料・手数料 b	2,578	1,739	839	48.2%
2 分担金・負担金・寄附金 c	775	776	△ 1	△ 0.1%
経常収益合計 d = b + c	3,353	2,515	838	33.3%
収益÷コスト (d/a)	4.2%	3.3%		
(差引) 純経常行政コスト a - d	75,667	74,708	959	

(4) 純資産変動計算書

貸借対照表上で「純資産」として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを示すのが、純資産変動計算書です。これまでの世代が負担してきた「純資産」が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

【表1-7 普通会計 純資産変動計算書の要旨】

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：百万円)

	金額
期首純資産残高	1,152,373
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 75,667
一般財源（特別区税など）	61,616
補助金等受入	11,677
臨時損益（公共資産売却損益）	△ 1,123
資産評価替えによる変動	△ 22,717
その他	△ 17,173
期間中の資産変動額合計	△ 43,387
期末純資産残高	1,108,986

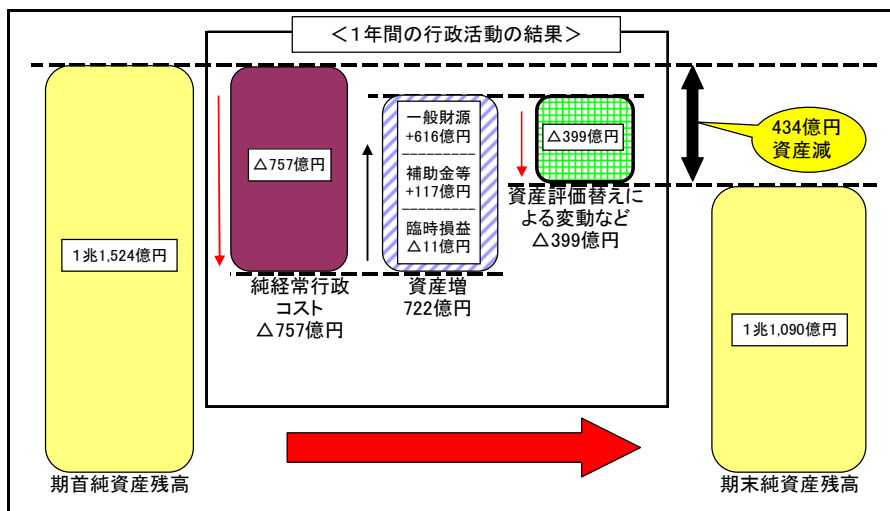
平成21年度決算では、期首は平成21年4月1日を、期末は平成22年3月31日を指しますので、「期末純資産残高」1兆1,090億円は、貸借対照表上の「純資産」と一致します。(P.4)

期間中の変動要素のうち、減要素（財源使用）は純経常行政コストの757億円で、行政コスト計算書の数字と一致します。(P.9) また、資産の除却や売却によって発生した公共資産等売却損益により11億円、事業用資産（土地）の評価替えにより227億円の減があります。その他の172億円は、固定資産の介護サービス事業会計への移管や、二重計上・計上漏れなどの過年度修正による純資産の減少額を集計したものです。

一方、増要素（財源調達）では、特別区税などの一般財源が616億円、国や東京都からの補助金など117億円がありますが、前年度と比較すると、景気後退の影響などから特別区税や特別区財政調整交付金などの減少により、一般財源が133億円の減、補助金が38億円の減となっています。

これらの結果、「純資産」は平成21年度中の1年間で434億円減少しました。

【図1-6 純資産変動計算書のイメージ図】



(5) 資金収支計算書

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）は、1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけのお金が使われたのかが分かります。現金収支の性質上、次の3つに区分して表示されます。

収支の性質	内 容
経常的収支	通常の行政活動に伴う収支 収入の例：特別区税、国・都からの補助金（公共資産の整備にかかるものを除く）、施設使用料など 支出の例：人件費、物件費、維持補修費、扶助費など
公共資産整備収支	道路・公園などの施設を整備するのに伴う収支 収入の例：公共資産の整備にかかる国や都からの補助金、特別区債（借入金）など 支出の例：普通建設事業費（他団体への補助金も含まれます）
投資・財務的収支	借入金の返済や投資・出資活動に伴う収支 収入の例：貸付金の回収、公共資産の売却収入など 支出の例：特別区債の償還費、基金への積立金、貸付金など

また、併せて示される基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、下記の算式で算出されたもので、行政サービスの提供に必要な経費を、借金をせずに税金などで賄えているかどうか分かります。

基礎的財政収支 = 「前年度からの繰越金を除いた収入総額－地方債発行額」 － 「支出総額－地方債の元利償還額」 ＋ 「財政調整基金等の増減額（積立－取崩）」

【表 1－8 普通会計 資金収支計算書の要旨】

（ 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 ）

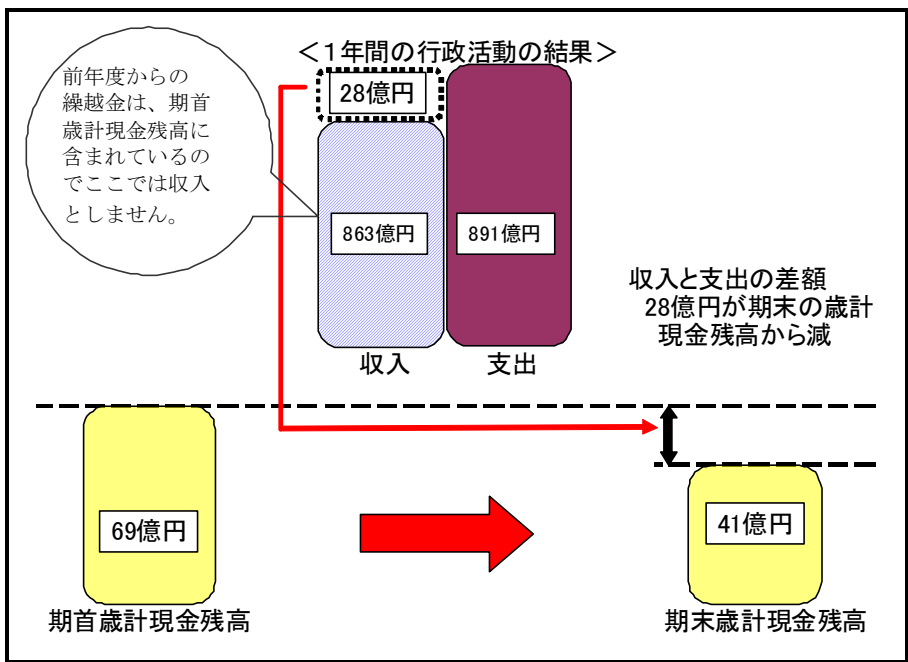
（単位：百万円）

	金 額
1 経常的収支	9,644
2 公共資産整備収支	△ 3,600
3 投資・財務的収支	△ 8,840
当年度収支合計	△ 2,796
期首歳計現金残高	6,913
期末歳計現金残高	4,117
（基礎的財政収支）	
収入総額（前年度からの繰越金を除く）	86,266
支出総額	△ 89,062
地方債発行額	△ 1,662
地方債元利償還額	7,961
財政調整基金等増減額	△ 3,607
基礎的財政収支	△ 105

ア 資金収支の状況

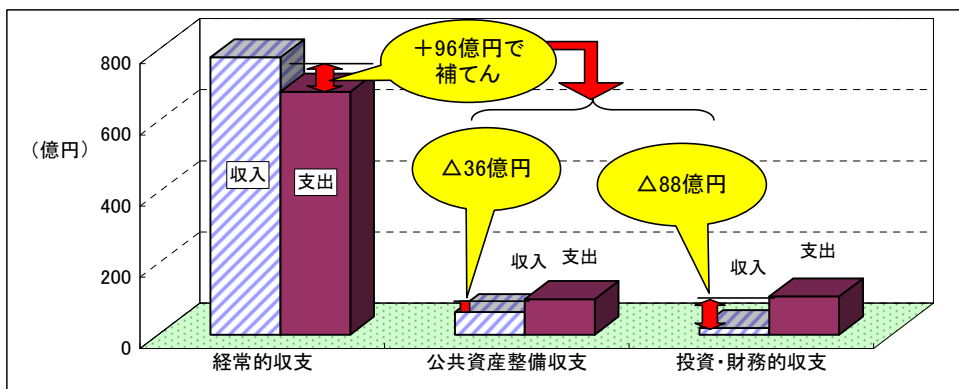
平成 21 年度の 1 年間の収支を見ると 28 億円の赤字となり、歳計現金（区の歳入・歳出に属する現金）の残高は期末（平成 22 年 3 月 31 日）現在で 41 億円となりました。これは、貸借対照表上の「3 流動資産（1）現金預金」のうちの歳計現金の数字と一致します。（☞P. 4）

【図 1-7 資金収支計算書のイメージ図】



性質別の収入・支出の内訳を見てみると、図 1-8 のグラフのようになります。公共資産の整備に伴う収支の赤字 36 億円と借入金返済や投資・出資などに伴う収支の赤字 88 億円の一部は、経常的収支の黒字 96 億円で補っていることがわかります。

【図 1-8 性質別の収支内訳】



前年度と比較すると、「経常的収支の部」では、地方税・国庫補助金・特別区財政調整交付金などの収入の減少 115 億円と、支出の増加 29 億円とを合わせて、収支合計が 145 億円減少しています。また、「公共資産整備収支の部」では、施設整備基金の取崩し 21 億円を計上しましたが、普通建設事業費の増により前年度から 4 億円支出超過額が拡大しています。「投資・財務的収支の部」では、前年度は旧第六中学校跡地用地売却があったことの反動で公共資産等売却収入は 24

億円の減となっていますが、一般財源の減少に伴う基金積立額の減少 55 億円、地方債の償還金額の減少 50 億円があり、収支合計は前年度から 83 億円増加しています。

【表 1-9 普通会計 資金支計算書の要旨（前年度との比較）】

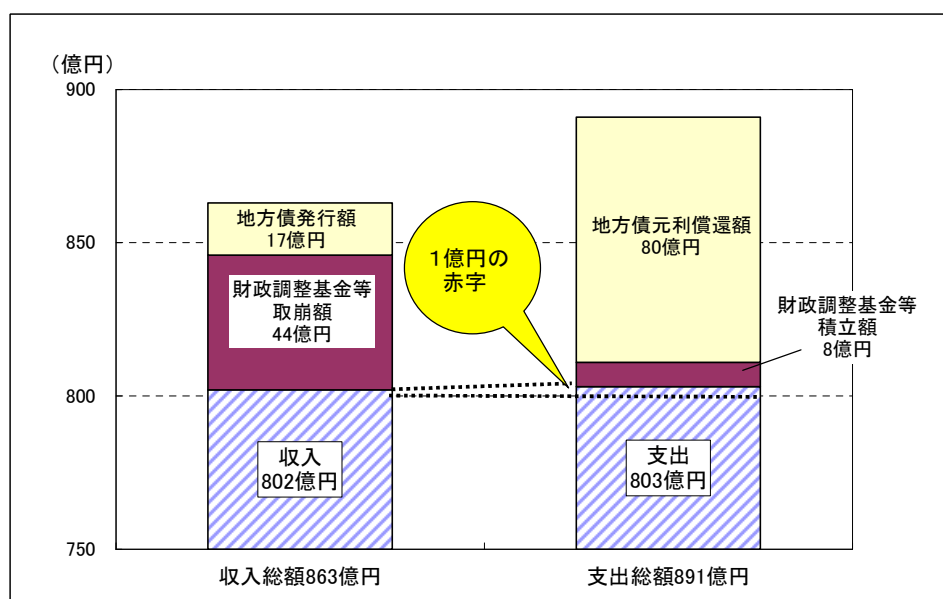
(単位:百万円)

	平成21年度	平成20年度	増減
1 経常的収支	9,644	24,138	△ 14,494
2 公共資産整備収支	△ 3,600	△ 3,233	△ 367
3 投資・財務的収支	△ 8,840	△ 17,148	8,308
当年度収支合計	△ 2,796	3,757	△ 6,553
期首歳計現金残高	6,913	3,155	3,758
期末歳計現金残高	4,117	6,913	△ 2,796
(基礎的財政収支)			
収入総額（前年度からの繰越金を除く）	86,266	99,433	△ 13,167
支出総額	△ 89,062	△ 95,676	6,614
地方債発行額	△ 1,662	△ 3,579	1,917
地方債元利償還額	7,961	13,154	△ 5,193
財政調整基金等増減額	△ 3,607	1,095	△ 4,702
基礎的財政収支	△ 105	14,427	△ 14,532

イ 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

基礎的財政収支における収入では、前年度からの繰越金を除いた総額 863 億円から、地方債（特別区債）発行額 17 億円を除きます。支出では、総額 891 億円から地方債の元金・利子償還額 80 億円を除きます。更に、財政調整基金や減債基金について、収入では取崩額 44 億円を、支出では積立額 8 億円をそれぞれ除きます。この結果、収入は 802 億円、支出は 803 億円となり、基礎的財政収支は 1 億円の赤字となります。

【図 1-9 基礎的財政収支】



2 普通会計財務諸表の分析

(1) 資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどれくらいあるのか」といった視点から財務諸表を分析するものです。区が保有するすべての資産、負債などのストックの状況は、貸借対照表（P. 4）で見ることができますが、さらに、以下のような指標で資産形成度を分析することができます。

ア 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他の自治体と比較する際、人口で除して区民一人当たりの金額を算出することにより、他の自治体との比較に活用できます。

平成21年度の区民一人当たりの貸借対照表は、表2-1のとおりです。区民一人当たりの公共資産は441万円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を含めると「資産」合計は453万円となっています。一方、将来負担を表す区民一人当たりの「負債」は28万円で、「資産」と「負債」の差額である区民一人当たりの「純資産」は425万円となっています。

【表2-1 区民一人当たり貸借対照表】

(基準日：平成22年3月31日)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	4,405,772	(1) 地方債	157,905
(2) 無形固定資産	739	(2) 退職手当引当金	80,636
(3) 売却可能資産	414	(3) その他	5,949
公共資産 計	<u>4,406,925</u>	固定負債 計	<u>244,495</u>
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,337	(1) 翌年度償還予定地方債	25,023
(2) 貸付金	2,092	(2) その他	10,619
(3) 基金等	33,551	流動負債 計	<u>35,639</u>
(4) 長期延滞債権	9,194	負 債 合 計	280,134
(5) 回収不能見込額	△ 605		
投資等 計	<u>47,572</u>		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金	69,918	純 資 産 合 計	4,248,403
(うち歳計現金)	(15,772)		
(2) 未収金	4,126		
流動資産 計	<u>74,040</u>		
資 産 合 計	4,528,536	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,528,536

目黒区の人口 平成21年度 261,036人 (平成22年3月31日現在)

イ 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

- ・歳入総額対資産比率＝資産合計÷歳入総額
- ・歳入総額対純資産比率＝純資産合計÷歳入総額

【表 2－2 歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率】

(単位：百万円)

項目	平成 21 年度
資産合計	1,182,111
純資産合計	1,108,986
歳入総額 (前年度からの繰越金 6,913 百万円を含む)	93,179
歳入総額対資産比率 (年)	12.7 年
歳入総額対純資産比率 (年)	11.9 年

ウ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。目黒区全体での比率は 45.9%です。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

【表 2－3 資産老朽化比率】

(単位：百万円)

行政分野	償却資産取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	92,448	58,308	63.1%
教育	61,696	20,834	33.8%
福祉	21,052	5,487	26.1%
環境衛生	4,302	1,163	27.0%
産業振興	5,806	3,086	53.2%
総務	13,777	2,847	20.7%
その他	4,500	1,702	37.8%
合 計	203,582	93,428	45.9%

(2) 世代間公平性

世代間公平性とは、「将来の世代と現在の世代との負担の分担は適切か」といった視点から財務諸表を分析するものです。貸借対照表（☞P. 4）において、負債と純資産の対比で見ることができます（「資産」総額1兆1,821億円のうち、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆1,090億円（93.8%）、将来の世代への負担として残された「負債」は731億円（6.2%）となっています。）が、さらに、**社会資本形成の世代間負担比率**という指標を用いることによって、世代間公平性を分析することができます。

これにより、社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）で既に負担されたものと、今後の世代によって将来返済しなければならないものとの割合が分かります。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100

【表2-4 社会資本形成の世代間負担比率】

（単位：百万円）

項目	平成21年度
公共資産合計	1,150,366
純資産合計	1,108,986
地方債残高	47,751
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	96.4%
社会資本形成の将来世代負担比率	4.2%

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）とは、「財政が将来にわたって持続できるかどうか（どれくらい借金があるのか）」といった視点から財務諸表を分析するものです。資金収支計算書（☞P. 13）と併せて示される基礎的財政収支（プライマリーバランス）において、地方債の発行額を除いた収入と、地方債の元利償還額を除いた歳出とのバランスを見ることができますが、さらに、前述の**区民一人当たりの貸借対照表**を用いることによって持続可能性（健全性）を分析することができます。

他の自治体との比較に活用できる**区民一人当たりの貸借対照表**は、表2-1（☞P. 16）のとおりですが、このうち「負債」は、地方債だけでなく、退職手当引当金なども含まれているため、実質的に将来の世代への負担（借金）が総額でどれくらい残されているのかが分かります。

区民一人当たりの「負債」は28万円です。

$$\text{区民一人あたり「負債」} = \text{貸借対照表の「負債」合計} \div \text{人口}$$

(4) 効率性

効率性とは、「行政サービスが効率的に提供されているか」といった視点から財務諸表を分析するものです。行政コスト計算書（P. 9）では、経常的な行政サービスに必要な人件費・物件費などの費用と、その直接の対価として得られた収益とを対比させるもので、区の行政サービスの効率性を検討することができますが、さらに、以下のような指標で効率性を分析することができます。

ア 区民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を人口で除して、区民一人当たりの行政コストや収益を算出することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成21年度区民一人当たりの経常行政コストの合計額は30万円で、その性質別の金額は表2-5のとおりです。社会保障給付や特別会計（国保・介護など）への繰出金など「移転支的コスト」が12万円と最も多く、次いで物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」が9万円となっています。また、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた区民一人当たりの「純経常行政コスト」は29万円かかっています。

【表2-5 区民一人当たりの行政コスト】

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

(単位：円)

【経常行政コスト】	金額	(構成比率)
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	78,353	25.9%
(2) 退職手当引当金繰入等	4,750	1.5%
(3) 賞与引当金繰入額	2,984	1.0%
人にかかるコスト 計	86,088	28.4%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	56,257	18.6%
(2) 維持補修費	3,544	1.2%
(3) 減価償却費	34,765	11.5%
物にかかるコスト 計	94,562	31.3%
3 移転支的コスト		
(1) 社会保障給付	48,426	16.0%
(2) 補助金等	35,930	11.9%
(3) 他会計等への支出額	25,977	8.6%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	8,022	2.6%
移転支的コスト 計	118,359	39.1%
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	3,233	1.1%
(2) 回収不能見込計上額	475	0.1%
(3) その他	0	0.0%
その他のコスト 計	3,708	1.2%
経常行政コスト合計 a	302,717	
【経常収益】	金額	(構成比率)
1 使用料・手数料 b	9,876	
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,969	
経常収益合計 d = b + c	12,845	
収益÷コスト (d/a)	4.2%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	289,872	

目黒区の人口 平成21年度 261,036人 (平成22年3月31日現在)

イ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは各行政分野においてハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

区が保有する公共資産に対して、「経常行政コスト」全体で6.9%のコストをかけていることとなります。

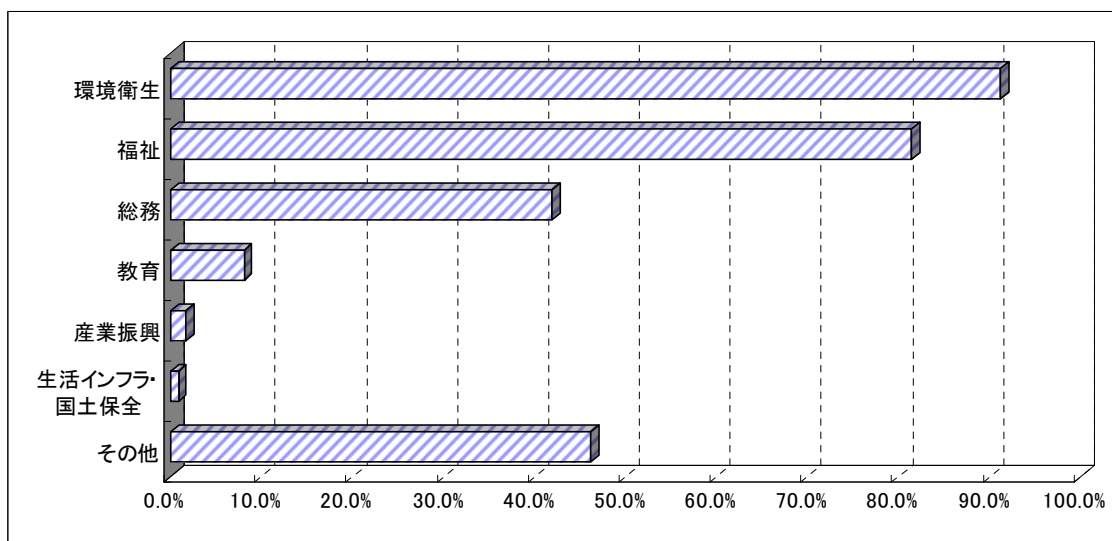
【表2-6 行政コスト対公共資産比率】

(単位:百万円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	計
経常行政コスト計	7,068	14,937	31,086	8,191	1,478	14,142	2,118	79,020
公共資産計	796,103	185,156	38,148	8,971	83,399	33,699	4,589	1,150,065
行政コスト対公共資産比率	0.9%	8.1%	81.5%	91.3%	1.8%	42.0%	46.2%	6.9%

行政目的別で見ると、「環境衛生」が91.3%で最も高い数値ですが、これは、環境衛生部門で所有する公共資産が少ないことによるものです。次いで、「福祉」の81.5%、「総務」の42.0%となっています。

【図2-1 行政コスト対公共資産比率】



(5) 弾力性

弾力性とは、「資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか」といった視点から財務諸表を分析するものです。財政の弾力性を示すものとしては、一般に、経常収支比率（特別区税など経常的に収入される一般財源のうちどれだけが経常的経費に充てられているかを示すもので、区の平成21年度決算では95.3%です。）がありますが、さらに、**行政コスト対税収等比率**という指標を用いることによって、弾力性を分析することができます。

純資産変動計算書（☞P.12）において、資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して、特別区税などの一般財源・補助金など（総称して「税収等」と言います。）がどれだけ充てられているのかを見ることによって、財政の弾力性が分かります。

この比率が100%に近づくほど、つまり純経常行政コストの比率が高いほど、逆に資産を形成する余裕度が低いということが言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率（\%）} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等}$$

【表2-7 行政コスト対税収等比率】

（単位：百万円）

項目	平成21年度
純経常行政コスト	75,667
税収等	71,417
（内訳）	
一般財源（特別区税など）	61,616
補助金等受入（その他一般財源等）	9,117
減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等）	684
行政コスト対税収等比率	106.0%

(6) 自律性

自律性とは、「行政サービスはどれくらい税金などで賄われているのか（受益者負担の水準はどのくらいになっているのか）」といった視点から財務諸表を分析するものです。

まず、受益者負担の状況から見てみると、行政コスト計算書（☞P.9）における「経常収益」は、サービスの受益者が直接的に負担する施設使用料・保育所保育料などの金額であるため、「経常収益」の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、**受益者負担比率**を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

目黒区の平成 21 年度受益者負担率は 4.2%となっており、裏を返せば、相当の部分（残りの 95.8%）が受益者負担以外の税金などで賄われていることが分かります。

【表 2－8 受益者負担比率】

（単位：百万円）

経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
3,353	79,020	4.2%

3 連結財務諸表の要旨と分析

(1) 連結財務諸表とは

区では、普通会計で行っている事業の他に、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、これらの区が自ら行う事業とは別に、区が出資している団体や継続的な財政支出を行っている団体、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけでは、公営事業会計や外郭団体の資産や負債などの状況を含んでいないため、区の全体的な財務状態を把握することは困難です。

そのため、区全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するために、公営事業会計や外郭団体を含めた「**連結財務諸表**」を作成しています。

連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

- 普通会計
- 公営事業会計
 - ・国民健康保険特別会計
 - ・老人保健医療特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・介護保険特別会計（保険勘定・サービス勘定）
 - ・公営企業会計（介護サービス事業）
- 一部事務組合
 - ・特別区競馬組合
 - ・特別区人事・厚生事務組合
 - ・東京二十三区清掃一部事務組合
 - ・東京都後期高齢者医療広域連合
 - ・臨海部広域斎場組合
- 目黒区土地開発公社
- 第三セクター等
 - ・(財) 目黒区芸術文化振興財団
 - ・(財) 目黒区勤労者サービスセンター
 - ・(財) 目黒区国際交流協会
 - ・(社) 目黒区シルバー人材センター
 - ・エコライフめぐろ推進協会
 - ・(社) 目黒区社会福祉協議会
 - ・(社) 目黒区社会福祉事業団
 - ・目黒区住宅・街づくりセンター

普通会計と公営事業会計を合わせたものを「**地方公共団体**」と言います。

一部事務組合・土地開発公社・第三セクター等を総称して「**関係団体**」と言います。

各会計及び団体が作成している財務諸表を「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務諸表勘定項目に組み替えました。なお、連結対象の会計、団体間で行われている内部取引は相殺消去しています。また、退職手当引当金については、普通会計・公営事業会計・一部事務組合は、期末に職員全員が普通退職した場合の支給額を計上し、第三セクター等は貸借対照表などに計上している額を計上しています。

(2) 連結貸借対照表の要旨

【表3-1 連結 貸借対照表の要旨】

(基準日：平成22年3月31日)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産 1,181,085	(1) 地方公共団体 44,055
(2) 無形固定資産 216	(2) 関係団体 1,874
(3) 売却可能資産 108	(3) 長期未払金 1,554
公共資産 計 1,181,409	(4) 引当金 21,268
	(5) その他 0
	固定負債 計 68,750
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 806	(1) 翌年度償還予定額 7,745
(2) 貸付金 557	(2) 短期借入金 104
(3) 基金等 11,797	(3) 未払金 458
(4) 長期延滞債権 3,500	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,946
(5) その他 7	(5) 賞与引当金 855
(6) 回収不能見込額 △ 386	(6) その他 127
投資等 計 16,282	流動負債 計 11,235
3 流動資産	負債合計 79,985
(1) 資金 21,058	
(2) 未収金 2,708	[純資産の部]
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 85	
(5) 回収不能見込額 △ 363	
流動資産 計 23,487	純資産合計 1,141,197
4 繰延勘定 5	
資産合計 1,221,182	負債・純資産合計 1,221,182

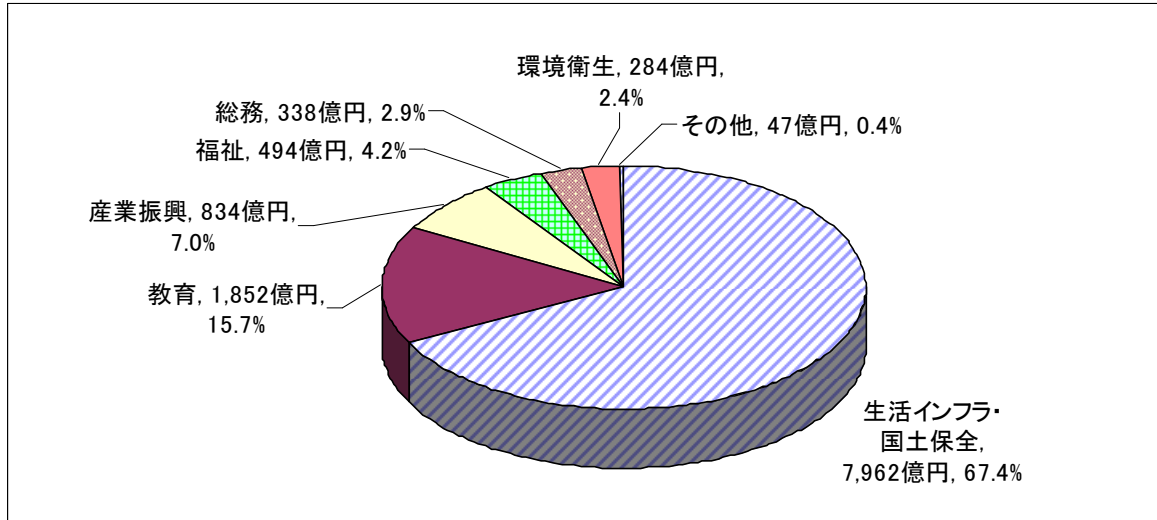
目黒区の連結会計の平成21年度末における「資産」の総額は、1兆2,212億円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆1,412億円(93.5%)、将来の世代への負担として残された「負債」は800億円(6.5%)となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が1兆1,814億円(96.7%)、投資等が163億円(1.3%)、流動資産が235億円(2.0%)で、ほとんどを公共資産が占めています。

ア 公共資産

土地や建物のような有形固定資産の行政目的別の内訳は図3-1のとおりです。

【図3-1 行政目的別有形固定資産の内訳（連結）】



有形固定資産のうち、「生活インフラ・国土保全」資産が約3分の2を占めており、次いで、「教育」資産が15.7%、「産業振興」資産が7.0%、「福祉」資産が4.2%となっています。

また、無形固定資産が2億円、売却可能資産が1億円となっています。

イ 投資等

投資等では、「基金等」の残高が118億円（72.4%）となっています。次に「長期延滞債権」が35億円（21.5%）となっていますが、このうち回収不能と見込まれる金額（4億円）を「回収不能見込額」として控除しています。

ウ 流動資産

流動資産では、現金預金に当たる「資金」が211億円（89.8%）となっています。また、「未収金」が27億円（11.5%）で、このうち回収不能と見込まれる金額（4億円）を「回収不能見込額」として控除しています。

エ 負債

固定負債では、「地方公共団体」による地方債が441億円（64.1%）となっています。内訳では、「普通会計地方債」が412億円、「公営事業地方債」は29億円で公営企業会計によるものです。また、「関係団体」による地方債は19億円（2.8%）となっています。「長期未払金」は、16億円（2.3%）となっています。「引当金」は、213億円（30.8%）となっており、その全てが「退職手当等引当金」です。

流動負債では、「翌年度償還予定額」が77億円（68.8%）となっています。内訳では、「地方公共団体」が73億円、「関係団体」が4億円です。「未払金」は5億円（4.5%）となっていますが、内訳では「関係団体」が約8割を占めています。また、「翌年度支払予定退職手当」は19億円

3 連結財務諸表の要旨と分析

(17.0%)、「賞与引当金」は9億円(8.0%)となっていますが、内訳ではどちらも「地方公共団体」が大半を占めています。

オ 純資産

「資産」1兆2,212億円から「負債」800億円を差し引いた「純資産」は1兆1,412億円となっています。このうち、「地方公共団体」が1兆1,201億円です。

カ 前年度との比較

公共資産は、事業用資産(土地)の時価の下落による評価差損などにより、前年度と比較して307億円減少しました。投資等は、前年度は未収金に含めていた国民健康保険特別会計の滞留債権10億円を長期延滞債権に振り替えた一方、施設整備基金を取り崩したことなどにより、6億円減少しました。流動資産は、減債基金などの取崩しや、収支の悪化などによる資金の減、未収金の減により、72億円の減少となりました。

固定負債は、借入額を上回る償還があったことによる地方債の減や、職員数の減少による退職手当引当金の減などにより、38億円の減少となりました。流動負債は、翌年度償還予定額や翌年度支払予定退職手当の減により、22億円の減少となりました。

純資産は、前期から324億円減少しました。

【表3-2 連結 貸借対照表の要旨(前年度との比較)】

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	21年度	20年度	増減		21年度	20年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	1,181,085	1,211,705	△ 30,620	(1) 地方公共団体	44,055	47,394	△ 3,339
(2) 無形固定資産	216	267	△ 51	(2) 関係団体	1,874	2,131	△ 257
(3) 売却可能資産	108	108	△ 0	(3) 長期未払金	1,554	122	1,432
公共資産 計	1,181,409	1,212,080	△ 30,671	(4) 引当金	21,268	22,944	△ 1,676
				(5) その他	0	0	0
2 投資等				固定負債 計	68,750	72,591	△ 3,841
(1) 投資及び出資金	806	815	△ 9				
(2) 貸付金	557	376	181	2 流動負債			
(3) 基金等	11,797	13,670	△ 1,873	(1) 翌年度償還予定額	7,745	9,914	△ 2,169
(4) 長期延滞債権	3,500	2,245	1,255	(2) 短期借入金	104	0	104
(5) その他	7	7	0	(3) 未払金	458	429	29
(6) 回収不能見込額	△ 386	△ 200	△ 186	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,946	2,153	△ 207
投資等 計	16,282	16,913	△ 631	(5) 賞与引当金	855	890	△ 35
				(6) その他	127	35	92
3 流動資産				流動負債 計	11,235	13,421	△ 2,186
(1) 資金	21,058	27,507	△ 6,449				
(2) 未収金	2,708	3,784	△ 1,076	負債合計	79,985	86,012	△ 6,027
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他	85	88	△ 3	[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額	△ 363	△ 728	365	純資産合計	1,141,197	1,173,641	△ 32,444
流動資産 計	23,487	30,651	△ 7,164				
4 繰延勘定	5	9	△ 4				
資産合計	1,221,182	1,259,653	△ 38,471	負債・純資産合計	1,221,182	1,259,653	△ 38,471

(3) 連結行政コスト計算書の要旨

【表3-3 連結 行政コスト計算書の要旨】

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：百万円)

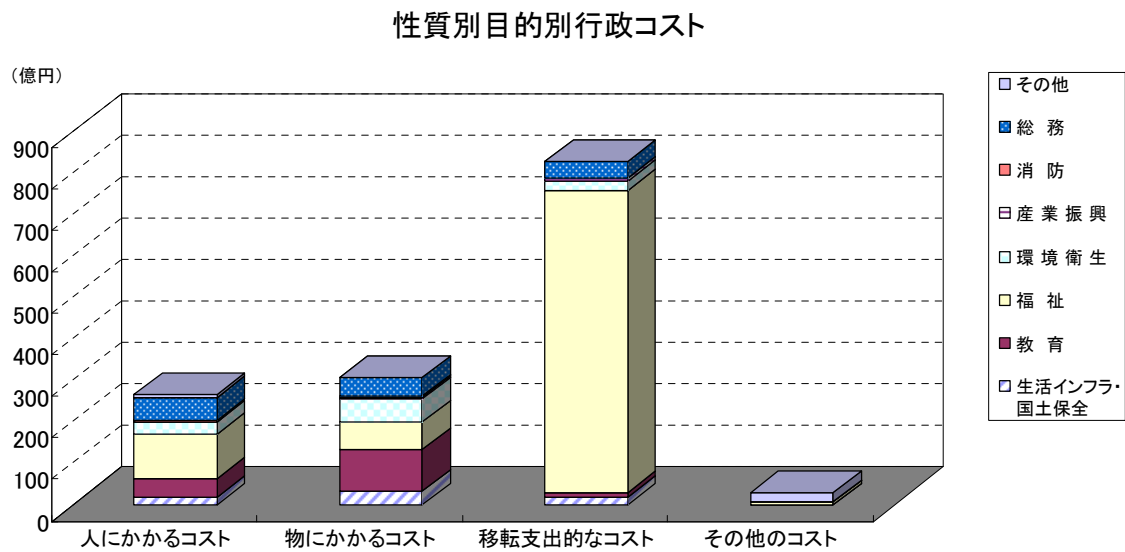
【経常行政コスト】	金額	(構成比率)
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	24,484	17.1%
(2) 退職手当等引当金繰入等	1,257	0.9%
(3) 賞与引当金繰入額	850	0.6%
人にかかるコスト 計	26,591	18.6%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	19,492	13.6%
(2) 維持補修費	1,438	1.0%
(3) 減価償却費	9,858	6.9%
物にかかるコスト 計	30,787	21.5%
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	62,099	43.3%
(2) 補助金等	18,555	12.9%
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,096	1.5%
移転支出的なコスト 計	82,750	57.7%
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	1,041	0.7%
(2) 回収不能見込計上額	626	0.5%
(3) その他行政コスト	1,485	1.0%
その他のコスト 計	3,152	2.2%
経常行政コスト合計 a	143,280	
【経常収益】	金額	(構成比率)
1 使用料・手数料	3,022	
2 分担金・負担金・寄附金	25,723	
3 保 険 料	13,563	
4 事 業 収 益	4,947	
5 その他特定行政サービス収入	648	
6 他会計補助金等	0	
経常収益合計 b	47,903	
b/a	33.4%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	95,378	

1年間の経常的な行政コストの合計は、1,433億円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が828億円(57.7%)で最も多く、「物にかかるコスト」が308億円(21.5%)、「人にかかるコスト」が266億円(18.6%)、「その他のコスト」が32億円(2.2%)となっています。

「経常行政コスト」の合計から、分担金・負担金・寄附金などの「経常収益」479億円を差し引いた「純経常行政コスト」は954億円となります。

行政コストをその性質ごとに、目的別の内訳を見てみると図3-2のようになります。「地方公共団体」と「関係団体」の比較ではいずれの性質も「地方公共団体」の割合が大きくなっています。

【図3-2 性質別目的別行政コスト（連結）】



ア 人にかかるコスト

目的別では、「福祉」が109億円（41.0%）で最も多く、次いで、「総務」が57億円（21.4%）となっています。

「関係団体」では、社会福祉事業団が18億円と最も多くなっています。

イ 物にかかるコスト

目的別では、「教育」が101億円（32.8%）で最も多く、次いで、「福祉」が67億円（21.8%）となっています。

「関係団体」では、東京二十三区清掃一部事務組合が16億円と最も多くなっています。

ウ 移転支出的なコスト

目的別では、「福祉」が730億円（88.2%）で最も多く、次いで、「総務」が42億円（5.1%）となっています。

「関係団体」では、東京都後期高齢者医療広域連合が215億円と最も多くなっています。

エ その他のコスト

目的別では、「支払利息」が10億円（31.3%）で最も多く、次いで、「回収不能見込計上額」が6億円（18.8%）となっています。

「関係団体」では、シルバー人材センターが6億円と最も多くなっています。

オ 連結純経常行政コストの会計別割合

区分、科目ごとの純経常行政コストは表3-4のとおりとなっています。

【表3-4 連結 純経常行政コストの会計別割合】

(単位:百万円)

区分	勘定科目	地方公共団体					
		公営事業会計					
		その他					
		普通会計	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険(保険勘定)	介護保険(サービス勘定)
コスト計	75,667	7,335	38	102	5,192	△ 3	△ 596
割合	79.1%	7.7%	0.0%	0.1%	5.5%	△ 0.0%	△ 0.6%

区分	勘定科目	関係団体				
		一部事務組合・広域連合				地方三公社
		特別区競馬組合	特別区人事・厚生事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	臨海部広域斎場組合
コスト計	0	60	228	7,679	△ 30	0
割合	0.0%	0.1%	0.2%	8.0%	△ 0.0%	0.0%

区分	勘定科目	関係団体							平成21年度末残高
		第三セクター等							
		(財)芸術文化振興財団	(財)勤労者サービスセンター	(財)国際交流協会	(社)シルバー人材センター	エコライフめぐる推進協会	(社)社会福祉協議会	(社)社会福祉事業団	
コスト計	41	1	△ 1	1	△ 4	△ 16	△ 71	△ 1	95,378
割合	0.0%	0.0%	△ 0.0%	0.0%	△ 0.0%	△ 0.0%	△ 0.1%	△ 0.0%	100.0%

カ 前年度との比較

連結行政コストは、表3-5のとおりで、前年度と比較して46億円増加しました。

「人にかかるコスト」は、普通会計で5億円、連結関係・団体で4億円減少しました。

「物にかかるコスト」は、前年度は社会保障給付としていた介護施設運営のための費用を物件費とし処理したことや、普通会計における減価償却費が増加したことなどから、36億円増加しました。

「移転収支的なコスト」については、介護サービス事業会計における集計方法の変更や普通会計における定額給付金支給による増など、項目ごとの増減はありますが、全体では大きな増減はありません。

経常収益は、普通会計における使用料・手数料の増や、介護サービス事業会計の事業収益の前年度分計上漏れの修正などにより、25億円の増加となっています。

【表3-5 連結 行政コスト計算書の要旨（前年度との比較）】

(単位：百万円)				
【経常行政コスト】	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 人にかかるコスト				
(1) 人件費	24,484	24,043	441	1.8%
(2) 退職手当等引当金繰入等	1,257	2,509	△ 1,252	△49.9%
(3) 賞与引当金繰入額	850	890	△ 40	△4.5%
人にかかるコスト 計	26,591	27,442	△ 851	△3.1%
2 物にかかるコスト				
(1) 物件費	19,492	17,489	2,003	11.5%
(2) 維持補修費	1,438	1,408	30	2.1%
(3) 減価償却費	9,858	8,296	1,562	18.8%
物にかかるコスト 計	30,787	27,194	3,593	13.2%
3 移転支出的なコスト				
(1) 社会保障給付	62,099	66,042	△ 3,943	△6.0%
(2) 補助金等	18,555	7,548	11,007	145.8%
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	—
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,096	7,869	△ 5,773	△73.4%
移転支出的なコスト 計	82,750	81,458	1,292	1.6%
4 その他のコスト				
(1) 支払利息	1,041	1,105	△ 64	△5.8%
(2) 回収不能見込計上額	626	640	△ 14	△2.3%
(3) その他行政コスト	1,485	871	614	70.5%
その他のコスト 計	3,152	2,616	536	20.5%
経常行政コスト合計 a	143,280	138,710	4,570	3.3%
【経常収益】	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
1 使用料・手数料	3,022	2,200	822	37.4%
2 分担金・負担金・寄附金	25,723	25,883	△ 160	△0.6%
3 保険料	13,563	13,814	△ 251	△1.8%
4 事業収益	4,947	3,227	1,720	53.3%
5 その他特定行政サービス収入	648	323	325	100.8%
6 他会計補助金等	0	0	0	—
経常収益合計 b	47,903	45,447	2,456	5.4%
b/a	33.4%	32.8%	53.7%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	95,378	93,263	2,115	

(4) 連結純資産変動計算書

【表3-6 連結 純資産変動計算書の要旨】

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

金額	
期首純資産残高	1,173,641
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 95,378
一般財源(特別区税など)	61,546
補助金等受入	30,834
臨時損益(公共資産売却損益)	△ 1,530
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 23,356
その他	△ 4,561
期間中の資産変動額合計	△ 32,444
期末純資産残高	1,141,197

期間中の変動要素のうち、減要素(財源の使用)は純経常行政コストの954億円、資産評価替えによる変動額が234億円、その他が46億円、臨時損益が15億円となっています。増要素(財源の調達)は、特別区税などの一般財源が615億円、補助金等受入が308億円となっています。これらの結果、「純資産」は平成21年度中の1年間で324億円減少しました。

(5) 連結資金収支計算書

【表3-7 連結 資金収支計算書の要旨】

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

	平成21年度	平成20年度	増減額
1 経常的収支	4,560	26,536	△ 21,976
2 公共資産整備収支	△ 3,249	△ 3,008	△ 241
3 投資・財務的収支	△ 9,303	△ 17,997	8,693
当年度収支合計	△ 7,993	5,531	△ 13,524
期首資金残高	27,507	5,243	22,263
その他	1,544	0	1,544
期末資金残高	21,058	10,774	10,284

平成21年度の収支を見ると、80億円の赤字となっています。

前年度は資金の範囲を「歳計現金」のみとしていましたが、平成21年度は「財政調整基金+減債基金+歳計現金」に変更したため、本来同額になるはずの平成20年度期末資金残高と21年度期首資金残高も、108億円から275億円に変更となりました。このため、21年度収支の赤字80億円と、その他連結対象の関係団体の経費負担割合変更などによる15億円の増と合わせて、21年度期末資金残高は211億円となりました。

(6) 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較

連結と普通会計のそれぞれの財務諸表を比較する際の指標として、**連単倍率**があります。連単倍率とは、普通会計貸借対照表に対する連結貸借対照表の倍率です。通常は連結を行うと単体より規模が大きくなることから、1以上となります。

【表3-8 連単倍率】

(単位：百万円)

貸借対照表

区 分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	1,221,182	1,182,111	39,071	1.0
負債	79,985	73,125	6,860	1.1
純資産	1,141,197	1,108,986	32,211	1.0

行政コスト計算書

区 分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	143,280	79,020	64,260	1.8
経常収益	47,903	3,353	44,550	14.3
(差引)純行政コスト	95,378	75,667	19,711	1.3

資金収支計算書

区 分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	4,560	9,644	△ 5,084	0.5
公共資産整備収支額	△ 3,249	△ 3,600	351	0.9
投資・財務的収支額	△ 9,303	△ 8,840	△ 463	1.1

行政コスト計算書の経常収益の連単倍率が大きいのは、公営事業会計における国民健康保険・介護保険などの保険料収入が大きいことが原因です。

連結資金収支計算書の経常的収支額の連単倍率が1未満となっているのは、主に、連結と普通会計とで資金収支の計算方法に異なる点があり、連結上の経常的収支額が小さく計算されるためです。

4 付 表

(1) 普通会計財務諸表

【表 4 - 1 普通会計 貸借対照表】

(平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	41,219,435
①生活インフラ・国土保全	796,102,555	(2) 長期未払金	
②教育	185,155,857	①物件の購入等	1,553,269
③福祉	38,147,653	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,970,594	③その他	0
⑤産業振興	83,398,667	長期未払金計	1,553,269
⑥消防	4,590,169	(3) 退職手当引当金	21,048,967
⑦総務	33,699,493	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,150,064,989	固定負債合計	63,821,671
(2) 無形固定資産	192,735		
(3) 売却可能資産	107,868	2 流動負債	
公共資産合計	1,150,365,592	(1) 翌年度償還予定地方債	6,531,849
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	93,859
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,899,066
①投資及び出資金	871,013	(5) 賞与引当金	778,650
②投資損失引当金	0	流動負債合計	9,303,424
投資及び出資金計	871,013		
(2) 貸付金	546,412	負債合計	73,125,095
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	8,399,884	1 公共資産等整備国県補助金等	38,402,764
③土地開発基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	203,707,484
④その他定額運用基金	358,000	3 その他一般財源等	△ 16,478,058
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	883,353,863
基金等計	8,757,884	純資産合計	1,108,986,053
(4) 長期延滞債権	2,400,425		
(5) 回収不能見込額	△ 157,592		
投資等合計	12,418,142		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,592,806		
②減債基金	9,541,336		
③歳計現金	4,116,604		
現金預金計	18,250,746		
(2) 未収金			
①地方税	1,082,790		
②その他	69,708		
③回収不能見込額	△ 75,830		
未収金計	1,076,668		
流動資産合計	19,327,414		
資 産 合 計	1,182,111,148	負債・純資産合計	1,182,111,148

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	29,668,504 千円
	②教育	28,492 千円
	③福祉	4,361,774 千円
	④環境衛生	728,507 千円
	⑤産業振興	553,731 千円
	⑥消防	119,073 千円
	⑦総務	60,634 千円
	計	35,520,715 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,541,980 千円
	②地方債	64,417 千円
	③一般財源等	33,914,318 千円
	計	35,520,715 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	226,686 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	5,000,000 千円 0 千円
	③その他	1,808,549 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,567,950千円については、特別区財政調整交付金算定の基礎に含まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	78,289,542 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	51,395,443 千円	51,395,443 千円	
債務負担行為支出予定額	2,143,872 千円	1,647,128 千円	496,744 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,802,194 千円		1,802,194 千円
退職手当負担見込額	22,948,033 千円	22,948,033 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	105,274,073 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	23,729,244 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	81,544,829 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 26,984,531 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,039,910,777千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は93,427,524千円です。

【表4-2 普通会計 行政コスト計算書】

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】													(単位：千円)	
	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
(1)人件費	20,453,291	25.9%	1,742,864	3,579,288	6,875,375	2,138,530	276,766	125,219	5,228,178	487,071			0	
(2)退職手当引当金繰入等	1,239,805	1.6%	110,866	193,400	485,111	169,336	17,021	8,119	245,534	10,419			0	
(3)賞与引当金繰入額	778,650	1.0%	82,929	118,747	309,817	98,667	10,519	4,773	146,924	6,273			0	
小計	22,471,746	28.4%	1,936,660	3,891,436	7,670,303	2,406,532	304,306	138,111	5,620,636	503,763			0	
(1)物件費	14,684,719	18.6%	1,053,796	4,556,671	1,782,051	3,592,625	197,814	258,091	3,192,482	51,763			1,426	
(2)維持補修費	925,112	1.2%	702,431	76,827	51,362	33,755	2,987	5,704	51,902	144				
(3)減価償却費	9,074,560	11.5%	1,443,374	5,199,651	816,254	126,413	320,240	109,353	1,059,276					
小計	24,684,391	31.2%	3,199,601	9,833,149	2,649,667	3,752,793	521,041	371,148	4,303,660	51,907			1,426	
(1)社会保障給付	12,641,327	16.0%		109,109	12,050,549	481,669								
(2)補助金等	9,379,431	11.9%	249,466	1,103,254	1,553,349	1,550,207	626,446	18,759	4,217,422	60,508			0	
(3)他会計等への支出額	6,780,887	8.6%	0	0	6,780,887	0	0	0	0	0			0	
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	2,094,275	2.7%	1,682,490	0	381,579	0	25,834	4,372	0	0			0	
小計	30,895,920	39.1%	1,931,976	1,212,363	20,766,364	2,031,876	652,280	23,131	4,217,422	60,508			0	
(1)支払利息	844,147	1.1%								844,147				
(2)回収不能見込計上額	123,623	0.2%									123,623			
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0	
小計	967,770	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	844,147	123,623		0	
経常行政コスト a	79,019,826		7,088,237	14,936,947	31,086,333	8,191,201	14,777,626	532,390	14,141,718	616,178	844,147	123,623	1,426	
(構成比率)			8.9%	18.9%	39.3%	10.4%	1.9%	0.7%	17.9%	0.8%	1.1%	0.2%	0.0%	

【経常収益】													一般財源 振替額	
	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1 使用料・手数料 b	2,578,009		553,082	125,854	553,140	228,331	16,434	75	203,654	0	0		897,439	
2 分担金・負担金・寄附金 c	774,902		11	111	266,371	492,810	0	0	2,300	0	0		13,299	
経常収益合計 d	3,352,911		553,093	125,965	819,511	721,141	16,434	75	205,954	0	0		910,738	
(d/a)	4.24%		7.8%	0.8%	2.6%	8.8%	1.1%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	75,666,915		6,515,144	14,810,982	30,266,822	7,470,060	1,461,192	532,315	13,935,764	616,178	844,147	123,623	1,426	
													△ 910,738	

【表4-3 普通会計 純資産変動計算書】

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,152,372,599	36,526,931	447,848,297	△ 70,971,763	738,969,134
純経常行政コスト	△ 75,666,915			△ 75,666,915	
一般財源	41,288,462			41,288,462	
地方税	0			0	
地方交付税	20,327,708			20,327,708	
その他行政コスト充当財源	11,677,138			9,116,989	
補助金等受入	0	2,560,149		0	
災害復旧事業費	△ 1,122,806			△ 1,122,806	
公共資産除売却損益	0			0	
臨時損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
損失補償等引当金繰入額	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,429,746	△ 2,429,746	
公共資産処分による財源増	0	△ 1,124,326		1,124,326	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,103,759	△ 3,103,759	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 4,884,423		4,884,423	0
減価償却による財源増	△ 684,316	△ 8,390,243		9,074,560	0
地方債償還に伴う財源振替			5,051,655	△ 5,051,655	
出資の受入・新規設立	0				
資産評価替えによる変動額	△ 22,716,893				△ 22,716,893
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 17,173,240		△ 240,326,981	56,052,118	167,101,623
期末純資産残高	1,108,986,053	38,402,764	203,707,484	△ 16,478,058	883,353,863

【表4-4 普通会計 資金収支計算書】

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,768,116
物件費	14,997,471
社会保障給付	12,641,327
補助金等	9,379,431
支払利息	844,147
他会計等への事務費等充当財源繰出支	5,776,173
その他支出	925,112
支出合計	68,331,777
地方税	40,992,692
地方交付税	0
国県補助金等	9,116,989
使用料・手数料	2,579,501
分担金・負担金・寄附金	778,680
諸収入	621,828
地方債発行額	110,000
基金取崩額	4,393,455
その他収入	19,382,905
収入合計	77,976,050
経常的収支額	9,644,273

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,825,039
公共資産整備補助金等支出	2,094,275
他会計等への建設費充当財源繰出支	38,836
支出合計	9,958,150
国県補助金等	2,560,149
地方債発行額	1,552,000
基金取崩額	2,106,542
その他収入	139,416
収入合計	6,358,107
公共資産整備収支額	△ 3,600,043

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,761,661
基金積立額	918,385
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	965,878
地方債償還額	7,117,952
長期未払金支払支	8,516
支出合計	10,772,392
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,760,800
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,520
その他収入	169,848
収入合計	1,932,168
投資・財務的収支額	△ 8,840,224

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,795,994
期首歳計現金残高	6,912,598
期末歳計現金残高	4,116,604

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 支払利息のうち、一時借入金利子は1,348千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	93,178,923 千円
繰越金	△ 6,912,598 千円
地方債発行額	△ 1,662,000 千円
財政調整基金等取崩額	△ 4,389,115 千円
支出総額	△ 89,062,319 千円
地方債元利償還額	7,960,751 千円
財政調整基金等積立額	781,555 千円
基礎的財政収支	△ 104,803 千円

(2) 普通会計の会計方針

ア 作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 19 年 10 月に総務省から出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

イ 対象年度

作成基準日は、平成 22 年 3 月 31 日です。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

ウ 資産

区の資産の洗い出し及び価額算定は、次に示す条件の下で、財産台帳など庁内にある資料に基づいて整理しました。

- ・平成 22 年 3 月 31 日までに購入・整備した資産であること。
- ・購入単価が 50 万円以上であること。
- ・寄付などの無償取得の資産や、昔からある資産も対象とすること。この場合、平成 20 年度時点で購入・整備したものとして再評価すること。(再調達価額)
- ・耐用年数以内の資産であること。耐用年数を超えた場合は備忘価額 1 円とすること。

エ 減価償却

減価償却費用については、行政目的別の主な用途別に設定した耐用年数(表 4-5)に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。ただし、土地については減価償却を計算していません。また、他の団体(国・都・他自治体・民間など)への負担金・補助金などにより形成された資産は、貸借対照表では計上せず、「※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産」として欄外に注記しています。

以上により作成した有形固定資産明細表は表 4-6 のとおりです。

【表4-5 耐用年数表】

本資産算定で使用する耐用年数	
資産名	耐用年数
建物	建物
建物附属設備	建物附属設備
工作物	
道路 注1)	48
林道(道路に準ずる)	48
農道(道路に準ずる)	48
橋梁	60
トンネル	75
立体交差(地下式)	75
人工地盤	60
区画整理	40
公園 注2)	40
防火水槽	30
プール	30
河川(治水) 注1)	49
水路	30
水門・樋門	25
池沼	30
農業農村整備	20
治山	30
砂防	50
漁港 注1)	50
港湾 注1)	49
空港	25
海岸保全 注1)	30
ポンプ施設 注4) (防災用排水用)	15
ごみ焼却場	35
機械及び装置	機械装置
物品	物品
船舶	船舶
航空機	航空機
車両・運搬具	車両・運搬具
工具	工具
無形固定資産	
地役権(地上権)	5
特許権	8
ソフトウェア(複写後販売用)	3
ソフトウェア(その他)	5
電話加入権	20
漁業権	10
ダム使用权	55
水利権	20
その他	
下水道施設(例) 注3)	
下水管きよ	50
処理設備	50
ポンプ設備	20
施設利用権 (流域下水処理場利用分)	50

【参考】総務省方式改訂モデルの耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎等	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消費費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25
(公営事業会計)	
簡易水道事業	38
港湾整備事業	50
市場事業	25
と畜場事業	25
観光施設事業	25
住宅用地造成事業	40
工業用地造成事業	25
下水道事業	44
駐車場整備事業	40
公立大学附属病院事業	25

- 注1) 道路の耐用年数は、財務省令で10から15年となっているが、国の道路資産価値評価で48年を利用しているため、これと整合性をあわせるために、48年とした。治水、港湾、海岸も同様とした。
- 注2) 公園に関しては、構築物の資産算定が出来ないため、総務省の耐用年数を採用した。
- 注3) 下水道事業会計の資産については、特に高額に上ることから、簿価の見直しを行う場合の参考として耐用年数を例示した。具体的には、「地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」を参照されたい。
- 注4) ポンプ施設は、防災用であるため、「地方公営企業施規則」の機械装置のポンプ設備の耐用年数を採用した。

出展：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」

【表 4 - 6 有形固定資産明細表（平成 21 年度）】

(単位:千円)

	土地 A	土地を除く償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額	
							うち当年度償却額
生活インフラ・国土保全	761,962,579	92,448,212	58,308,236	1,443,374	34,139,976	796,102,555	667,626
道路	601,131,854	37,826,061	28,230,340	694,810	9,595,720	610,727,575	600,938
橋りょう	0	5,687,182	3,220,358	76,104	2,466,824	2,466,824	0
河川	0	284,926	115,239	8,711	169,687	169,687	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	119,347,752	36,887,926	22,050,592	453,433	14,837,334	134,185,086	37,807
街路	0	0	0	0	0	0	0
都市下水道	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	0
公園	118,980,753	36,878,772	22,042,839	453,180	14,835,933	133,816,686	38,438
その他	366,999	9,155	7,753	253	1,402	368,400	△ 632
住宅	18,587,789	4,720,911	646,500	94,876	4,074,411	22,662,200	13,663
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	22,895,184	7,041,207	4,045,207	115,439	2,996,000	25,891,184	15,219
教育	144,294,134	61,695,628	20,833,906	5,199,651	40,861,723	185,155,857	135,566
小学校	88,880,525	20,951,479	5,689,961	2,217,832	15,261,518	104,142,043	86,561
中学校	42,335,489	9,766,182	3,373,861	1,568,391	6,392,320	48,727,809	41,212
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	249,113	344,015	86,354	57,960	257,660	506,773	4
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	5,848,299	2,601,835	1,036,775	289,028	1,565,060	7,413,359	3,847
その他	6,980,708	28,032,118	10,646,953	1,066,439	17,385,165	24,365,873	3,942
福祉	22,582,852	21,052,178	5,487,376	816,254	15,564,801	38,147,653	8,688
保育所	10,260,117	4,196,178	899,935	276,746	3,296,243	13,556,360	6,376
その他	12,322,735	16,855,999	4,587,441	539,508	12,268,558	24,591,293	2,312
環境衛生	5,831,112	4,302,432	1,162,950	126,413	3,139,482	8,970,594	△ 1,520
清掃	5,831,112	4,302,432	1,162,950	126,413	3,139,482	8,970,594	△ 1,520
ごみ処理	0	94,954	53,796	15,219	41,158	41,158	0
し尿処理	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,831,112	4,207,477	1,109,154	111,194	3,098,323	8,929,436	△ 1,520
保健衛生	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	80,678,927	5,805,947	3,086,207	320,240	2,719,740	83,398,667	78,616
労働	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	75,195,959	2,440,417	2,439,431	163	986	75,196,945	75,196
造林	0	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	75,195,959	2,440,417	2,439,431	163	986	75,196,945	75,196
商工	5,482,968	3,365,530	646,776	320,076	2,718,754	8,201,722	3,420
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,482,968	3,365,530	646,776	320,076	2,718,754	8,201,722	3,420
消防(警察)	1,791,903	4,500,418	1,702,152	109,353	2,798,266	4,590,169	△ 3,593
庁舎	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,791,903	4,500,418	1,702,152	109,353	2,798,266	4,590,169	△ 3,593
総務	22,769,270	13,776,920	2,846,697	1,011,459	10,930,223	33,699,493	△ 2,055
庁舎等	21,924,297	12,494,539	2,349,867	869,507	10,144,672	32,068,969	△ 2,485
その他	844,973	1,282,381	496,830	141,952	785,551	1,630,524	429
合計	1,039,910,777	203,581,735	93,427,524	9,026,743	110,154,212	1,150,064,989	883,326

(3) 連結財務諸表

【表4-7 連結 貸借対照表】

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
796,228,052	41,219,435
②教育	②公営事業地方債
185,158,338	2,835,209
③福祉	地方公共団体計
49,399,249	44,054,644
④環境衛生	(2) 関係団体
28,393,539	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,874,302
83,398,667	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
4,590,169	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
33,762,495	関係団体計
⑧収益事業	1,874,302
153,809	(3) 長期未払金
⑨その他	1,553,824
850	(4) 引当金
有形固定資産計	21,267,571
1,181,085,169	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	21,267,571
215,825	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
107,868	(5) その他
公共資産合計	0
1,181,408,862	固定負債合計
	68,750,341
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
805,878	①地方公共団体
(2) 貸付金	7,340,800
556,863	②関係団体
(3) 基金等	404,400
11,797,186	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	7,745,200
3,500,193	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	104,334
7,316	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	458,056
△ 385,748	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,945,850
16,281,688	(5) 賞与引当金
	854,785
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	126,578
21,058,057	流動負債合計
(2) 未収金	11,234,803
2,707,769	負債合計
(3) 販売用不動産	79,985,144
0	[純資産の部]
(4) その他	
84,563	
(5) 回収不能見込額	
△ 363,257	
流動資産合計	
23,487,132	
4 繰延勘定	
4,743	
資産合計	純資産合計
1,221,182,425	1,141,197,281
	負債及び純資産合計
	1,221,182,425

【表4-8 連結 行政コスト計算書】

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】											(単位:千円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	24,484,162	17.1%	1,783,654	3,810,544	10,060,630	2,548,517	276,766	125,219	487,173	5,312,501	79,158	79,158
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,256,868	0.9%	110,866	193,458	492,183	176,420	17,021	8,119	10,422	248,390	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	849,909	0.6%	82,929	126,213	355,120	112,210	10,519	4,773	6,277	151,867	0	0
	小計	26,590,939	18.6%	1,977,450	4,130,216	10,907,933	2,837,146	304,306	138,111	503,872	5,712,748	79,158	79,158
	(1)物件費	19,491,765	13.6%	1,066,958	4,827,884	5,555,186	4,255,318	197,814	256,091	51,808	3,212,600	66,106	66,106
	(2)維持補修費	1,437,666	1.0%	702,553	76,827	103,414	493,371	2,987	5,704	144	52,666	0	0
	(3)減価償却費	9,857,917	6.9%	1,443,374	5,200,366	1,033,460	688,157	320,240	109,353	0	1,062,969	0	0
	小計	30,787,348	21.5%	3,212,885	10,105,077	6,692,060	5,436,846	521,041	371,148	51,952	4,328,235	66,106	66,106
	(1)社会保障給付	62,099,261	43.3%	0	109,109	61,508,483	481,689	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	18,554,748	12.9%	197,290	797,647	11,069,461	1,544,028	626,446	18,759	60,508	4,229,257	11,352	11,352
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公式資産補給金等	2,096,159	1.5%	1,682,490	0	381,579	1,884	25,834	4,372	0	0	0	0
	小計	82,750,168	57.8%	1,879,780	906,756	72,959,523	2,027,581	652,280	23,131	60,508	4,229,257	11,352	11,352
	(1)支払利息	1,040,624	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	1,040,624	0	0
	(2)回収不能見込計上額	626,116	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	626,116	0	0
	(3)その他行政コスト	1,485,064	1.0%	0	1,140	909,412	3,957	0	0	14	0	0	570,541
	小計	3,151,804	2.2%	0	1,140	909,412	3,957	0	0	14	1,040,624	626,116	570,541
	経常行政コスト a	143,280,259	4.9%	7,070,115	15,143,188	91,468,927	10,305,530	1,477,626	532,390	616,346	14,270,240	626,116	729,157
	(構成比率)			4.9%	10.6%	63.8%	7.2%	1.0%	0.4%	0.4%	10.0%	0.7%	0.5%
【経常収益】											一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	3,021,679		555,913	125,854	555,250	664,526	16,434	75	203,654	0	0	899,967
2	分担金・負担金・寄附金	25,722,895		11	1,298	23,625,718	1,828,839	0	0	9,022	0	0	258,047
3	保険	13,563,143		0	0	13,563,143	0	0	0	0	0	0	0
4	事業収益	4,946,532		0	137,128	4,049,388	134,190	0	0	0	0	0	625,826
5	その他特定行政サービス収入	648,489		70	26,639	517,748	966	0	0	0	0	0	103,066
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常収益 b	47,902,732		555,994	290,879	42,311,247	2,628,521	16,434	75	212,676	0	0	728,892
	b/a	33.4%		7.9%	1.9%	46.3%	25.5%	1.1%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	(差引)純経常行政コスト a-b	95,377,526		6,514,121	14,852,309	49,157,680	7,677,009	1,461,192	532,315	14,057,564	616,346	626,116	265
													△ 1,158,014

【表 4 - 9 連結 純資産変動計算書】

〔自 平成21年4月1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,173,640,702
純経常行政コスト	△ 95,377,526
一般財源	
地方税	41,288,462
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	20,257,708
補助金等受入	30,834,489
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 1,512,517
投資損失	0
収益事業純損失	△ 17,465
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 23,355,770
無償受贈資産受入	0
その他	△ 4,560,801
期末純資産残高	1,141,197,282

【表 4 - 10 連結 資金収支計算書】

〔自 平成21年4月1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	27,927,159
物件費	19,729,209
社会保障給付	62,099,262
補助金等	18,543,344
支払利息	1,040,624
その他支出	3,069,407
支 出 合 計	132,409,005
地方税	40,992,692
国県補助金等	28,134,201
使用料・手数料	3,021,324
分担金・負担金・寄附金	25,726,675
保険料	12,946,967
事業収入	5,106,964
諸収入	1,270,111
地方債発行額	110,000
基金取崩額	2,651,891
その他収入	17,008,431
収 入 合 計	136,969,256
経常的収支額	4,560,251

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,914
貸付金	1,761,661
基金積立額	1,188,757
地方債償還額	8,298,991
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	368,073
長期未払金支払支出	8,516
その他支出	430
支 出 合 計	11,629,342
国県補助金等	136,864
貸付金回収額	1,760,877
基金取崩額	67,052
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,520
収益事業純収入	11,664
その他収入	347,944
収 入 合 計	2,325,921
投資・財務的収支額	△ 9,303,421

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,495,880
公共資産整備補助金等支出	2,094,275
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	15,406
第三セクター等公共資産整備支出	10,236
支 出 合 計	9,615,797
国県補助金等	2,560,149
地方債発行額	1,556,992
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,106,542
その他収入	142,689
収 入 合 計	6,366,372
公共資産整備収支額	△ 3,249,425

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 7,992,595
期首資金残高	27,506,654
その他	1,543,998
期末資金残高	21,058,057

このページは余白です

【表4-11 連結 貸借対照表内訳表】

	普通会計	地方公共団体							(合計)	(相殺消去等)	純計	一部事務組合・広域連合					
		公益事業会計										特別区 競馬組合	特別区人車・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合			
		国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者	介護保険勘定	介護保険サービス	介護サービス 事業会計	(小計)									
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	796,102,555	0	0	0	0	0	0	0	796,102,555	0	796,102,555	0	0	0	0	0	0
②教育	185,155,857	0	0	0	0	0	0	0	185,155,857	0	185,155,857	0	0	0	0	0	0
③福祉	38,147,653	0	0	0	0	75,921	10,949,440	11,025,361	49,173,014	0	49,173,014	0	188,188	0	0	0	0
④環境衛生	8,970,594	0	0	0	0	0	0	0	8,970,594	0	8,970,594	0	0	0	0	18,897,222	0
⑤産業振興	83,398,667	0	0	0	0	0	0	0	83,398,667	0	83,398,667	0	0	0	0	0	0
⑥消防	4,590,169	0	0	0	0	0	0	0	4,590,169	0	4,590,169	0	0	0	0	0	0
⑦総務	33,699,493	0	0	0	0	0	0	0	33,699,493	0	33,699,493	0	0	0	61,926	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153,809	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	1,150,064,989	0	0	0	0	75,921	10,949,440	11,025,361	1,161,090,350	0	1,161,090,350	153,809	250,114	18,897,222	0	0	0
(2) 無形固定資産	192,735	0	0	0	0	0	0	0	192,735	0	192,735	0	0	69	0	0	0
(3) 取得可能資産	107,868	0	0	0	0	0	0	0	107,868	0	107,868	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	1,150,365,592	0	0	0	0	75,921	10,949,440	11,025,361	1,161,390,953	0	1,161,390,953	153,809	250,183	18,897,222	0	0	0
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	871,013	0	0	0	0	0	0	0	871,013	0	871,013	0	506,608	0	0	0	0
(2) 貸付金	546,412	0	0	0	0	0	0	0	546,412	0	546,412	0	10,434	17	0	0	0
(3) 基金等	8,757,884	0	0	0	1,166,826	0	0	1,166,826	9,924,710	0	9,924,710	0	131,247	0	0	0	0
(4) 長期貸借権	2,400,423	1,003,297	1,246	23,307	90,989	0	0	1,078,839	3,479,264	0	3,479,264	0	0	0	20,904	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,733	507	0	0
(6) 回収不能引当	△ 157,592	△ 204,753	△ 86	△ 408	△ 13,844	0	0	△ 219,091	△ 376,683	0	△ 376,683	0	0	△ 6,026	0	0	0
投資等合計	12,418,142	788,544	1,160	22,899	1,203,971	0	0	2,026,574	14,444,716	0	14,444,716	517,042	132,997	19,368	0	0	0
3. 流動資産																	
(1) 現金	18,250,748	341,349	6,225	22,597	201,893	0	0	572,064	18,822,810	0	18,822,810	330,787	107,011	697,132	0	0	0
(2) 未収金	1,152,498	1,306,764	0	38,623	69,473	76	23,359	1,438,295	2,990,793	0	2,990,793	40,002	875	3,862	0	0	0
(3) 返却用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,837	13,821	10,596
(5) 回収不能引当	△ 75,830	△ 266,885	0	△ 676	△ 18,862	0	0	△ 286,223	△ 362,053	0	△ 362,053	0	0	△ 20	0	0	0
流動資産合計	19,327,414	1,381,428	6,225	60,544	252,504	76	23,359	1,724,136	21,051,550	0	21,051,550	421,606	121,487	711,590	0	0	0
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,743	0	0	0	0
資産合計	1,182,111,148	2,179,972	7,385	83,443	1,456,475	75,997	10,972,799	14,776,071	1,196,887,219	0	1,196,887,219	1,097,200	504,667	19,624,197	0	0	0
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	41,219,435	0	0	0	0	0	0	0	41,219,435	0	41,219,435	0	0	0	0	0	0
②公益事業地方債	0	0	0	0	0	19,698	2,815,511	2,835,209	2,835,209	0	2,835,209	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	41,219,435	0	0	0	0	19,698	2,815,511	2,835,209	44,054,644	0	44,054,644	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,449	1,540,203	0	0
②地方三分局貸借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三者セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,449	1,540,203	0	0
(3) 長期未払金	1,553,269	0	0	0	0	0	0	0	1,553,269	0	1,553,269	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	21,048,967	0	0	0	0	0	0	0	21,048,967	0	21,048,967	26,553	56,918	108,510	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	21,048,967	0	0	0	0	0	0	0	21,048,967	0	21,048,967	26,553	56,918	108,510	0	0	0
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 地余計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	63,821,671	0	0	0	0	19,698	2,815,511	2,835,209	66,656,880	0	66,656,880	26,553	147,367	1,648,713	0	0	0
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体	6,531,849	0	0	0	0	5,877	803,074	808,951	7,340,800	0	7,340,800	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,506	366,968	0	0
翌年度償還予定額計	6,531,849	0	0	0	0	5,877	803,074	808,951	7,340,800	0	7,340,800	0	0	6,506	366,968	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上預入金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0
(3) 基金金	93,859	0	0	0	0	0	0	0	93,859	0	93,859	127,625	0	3,160	0	0	0
(4) 翌年度末半末退職手当	1,899,066	0	0	0	0	0	0	0	1,899,066	0	1,899,066	0	10,113	36,589	0	0	0
(5) 貸与引当金	778,650	18,348	0	5,026	20,517	0	0	43,891	827,541	0	827,541	0	5,583	13,382	0	0	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,323	22,000	991	0	0
(うち 地余計借入金(翌年度償還予定額))	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	9,303,424	18,348	0	5,026	20,517	5,877	803,074	852,842	10,156,266	0	10,156,266	127,625	44,214	420,490	0	0	0
負債合計	73,125,095	18,348	0	5,026	20,517	25,575	3,618,585	3,688,051	76,813,146	0	76,813,146	155,511	191,581	2,069,203	0	0	0
[純資産の部]																	
純資産合計	1,108,986,053	2,161,624	7,385	78,417	1,435,958	50,422	7,354,214	11,088,020	1,120,074,073	0	1,120,074,073	941,689	313,086	17,554,994	0	0	0
負債及び純資産合計	1,182,111,148	2,179,972	7,385	83,443	1,456,475	75,997	10,972,799	14,776,071	1,196,887,219	0	1,196,887,219	1,097,200	504,667	19,624,197	0	0	0

【表 4-11 連結 貸借対照表内訳表 (続)】

一 事務系組合・広域連合		地方三公社				第三セクター等							(単位：千円)				
東京都 後期高齢者 医療広域連合	臨海副都心 東横組合	(合計)	土地開発公社	(合計)	芸術文化 振興財団	勤労者サービス センター	国際交流協会	シルバー人材 センター	エコライフ めぐる 推進協会	社会福祉協議会	社会福祉事業団	住宅・街づくり センター	(合計)	(単体合計)	(相殺消去等)	純計	
0	0	0	125,497	125,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	736,228,052
0	0	0	0	0	2,481	0	0	0	0	0	0	0	2,481	155,158,338	0	0	155,158,338
9,416	0	197,664	0	0	0	0	0	0	0	4,536	24,035	0	28,571	49,399,249	0	0	49,399,249
0	525,723	19,422,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,393,539	0	0	28,393,539
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,398,667	0	0	83,398,667
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,590,169	0	0	4,590,169
1,076	0	63,002	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,762,495	0	0	33,762,495
0	0	153,809	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153,809	0	0	153,809
0	0	0	0	0	0	0	0	850	0	0	0	0	850	850	0	0	850
10,552	525,723	19,837,420	125,497	125,497	2,481	0	0	850	0	4,536	24,035	0	31,902	1,181,085,169	0	0	1,181,085,169
19,102	0	19,171	0	0	0	0	0	538	0	0	0	0	3,381	215,825	0	0	215,825
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107,668	0	0	107,668
29,654	525,723	19,856,581	125,497	125,497	2,481	0	0	1,388	0	4,536	27,415	0	35,821	1,181,406,962	0	0	1,181,406,962
0	5,756	512,384	70	70	3,982	10	0	0	0	228,439	0	0	232,431	1,615,878	△ 810,000	0	805,878
0	0	10,451	0	0	0	0	0	0	0	556,863	0	0	556,863	0	0	0	556,863
299,532	0	430,779	0	0	215,000	403,221	300,000	76,581	0	84,768	352,122	0	1,441,697	11,797,786	0	0	11,797,786
25	0	20,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,500,183	0	0	3,500,183
0	0	2,240	5,000	5,000	0	0	0	76	0	0	0	0	76	7,316	0	0	7,316
0	0	△ 6,026	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,039	0	0	△ 3,039	△ 385,748	0	0	△ 385,748
299,557	5,756	970,733	5,076	5,076	218,982	403,231	300,000	76,657	0	320,168	352,122	0	1,671,169	17,091,688	△ 810,000	0	16,281,688
417,425	3,555	1,555,890	0	0	173,551	9,301	15,404	8,436	42,835	40,851	405,757	2,482	698,617	21,077,317	△ 19,260	0	21,058,057
751	0	45,490	0	0	3,888	2,225	0	49,438	0	2,607	14,035	93	71,486	2,707,769	0	0	2,707,769
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	75,084	0	0	6,816	142	0	0	0	0	2,345	0	9,509	84,563	0	0	84,563
0	0	△ 20	0	0	0	0	0	△ 344	0	0	△ 340	0	△ 1,184	△ 383,267	0	0	△ 383,267
418,176	3,555	1,676,414	0	0	183,455	11,668	15,404	57,536	42,835	43,458	421,497	2,575	778,428	23,506,392	△ 19,260	0	23,487,132
0	0	4,743	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,743	0	0	4,743
747,387	535,034	22,508,485	130,567	130,567	404,918	414,899	315,404	135,581	42,835	368,162	801,040	2,575	2,485,414	1,222,011,685	△ 829,260	0	1,221,182,425
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,219,435	0	0	41,219,435
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,835,209	0	0	2,835,209
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,054,644	0	0	44,054,644
0	243,650	1,874,302	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,874,302	0	0	1,874,302
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	243,650	1,874,302	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,874,302	0	0	1,874,302
555	0	555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,553,924	0	0	1,553,924
0	0	191,981	0	0	0	0	0	13,888	0	12,735	0	0	26,623	21,267,571	0	0	21,267,571
0	0	191,981	0	0	0	0	0	13,888	0	12,735	0	0	26,623	21,267,571	0	0	21,267,571
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
555	243,650	2,066,838	0	0	0	0	0	13,888	0	12,735	0	0	26,623	68,750,341	0	0	68,750,341
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,340,800	0	0	7,340,800
0	30,926	404,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	404,400	0	0	404,400
0	30,926	404,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,745,200	0	0	7,745,200
0	0	12	104,323	104,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,324	0	0	104,324
387	0	131,172	21,175	21,175	29,349	531	2,995	52,260	5,897	20,063	117,929	2,089	231,110	477,316	△ 19,260	0	458,056
82	0	46,784	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,845,850	0	0	1,845,850
876	161	19,868	0	0	7,212	0	0	0	0	4,875	0	0	12,743	854,185	0	0	854,185
0	0	23,724	0	0	81,619	7,218	0	690	4,491	457	7,880	519	102,824	126,578	0	0	126,578
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,339	31,097	626,083	125,497	125,497	118,341	7,749	2,995	52,856	10,388	25,425	125,359	2,575	346,272	11,254,963	△ 19,260	0	11,235,703
1,894	274,737	2,692,926	125,497	125,497	118,341	7,749	2,995	66,838	10,388	38,160	125,789	2,575	372,835	80,904,404	△ 19,260	0	79,885,144
745,493	260,297	19,815,599	5,076	5,076	286,577	407,150	312,409	68,743	32,447	330,002	675,251	0	2,112,579	1,142,007,281	△ 810,000	0	1,141,197,281
747,387	535,034	22,508,485	130,567	130,567	404,918	414,899	315,404	135,581	42,835	368,162	801,040	2,575	2,485,414	1,222,011,685	△ 829,260	0	1,221,182,425

【表 4-12 連結 行政コスト計算書内訳表】

	地方公共団体								(合計)	(相殺消去等)	純計	一部事務組合・広域連合					
	普通会計	公営事業会計										特別区 競馬組合	特別区人 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合			
		国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者	介護保険前定	介護保険 サービス	介護サービス 事業会計	(小計)									
経常行政コスト																	
人件費	20,453,291	431,578	26,757	101,688	540,743	0	0	1,100,766	21,554,057	0	21,554,057	0	134,387	351,709			
退職手当等引当金繰入等	1,239,806	0	0	0	0	0	0	0	1,239,806	0	1,239,806	0	3,864	7,084			
賞与引当金繰入額	778,650	18,348	0	5,026	20,517	0	0	43,891	822,541	0	822,541	0	5,581	13,382			
人にかかるとコスト 小計	22,471,746	449,926	26,757	106,714	561,260	0	0	1,144,657	23,616,403	0	23,616,403	0	143,832	372,175			
物件費	14,684,719	339,057	325	15,937	500,120	34,832	1,717,620	2,607,891	17,292,610	0	17,292,610	0	127,436	617,863			
維持補修費	925,112	0	0	0	0	0	38,836	38,836	963,948	0	963,948	0	4,746	459,616			
減価償却費	9,074,560	0	0	0	0	2,228	186,549	188,777	9,263,336	0	9,263,336	0	13,528	561,744			
物にかかるとコスト 小計	24,664,391	339,057	325	15,937	500,120	37,060	1,943,005	2,835,504	27,519,894	0	27,519,894	0	145,710	1,639,223			
社会保険費	12,841,327	15,051,303	16,829	0	12,862,838	0	0	27,931,070	40,572,397	0	40,572,397	0	6,334	0			
補助金等	9,379,431	6,893,285	0	2,899,814	0	0	9,883,099	19,262,530	0	19,262,530	0	31,136	20,167				
他会計等への支出額	6,789,887	0	44,814	103,953	94,888	0	0	242,755	7,023,642	△ 5,526,484	1,497,158	0	0	0			
他団体への公共資産整備補助金等	2,094,275	0	0	0	0	0	0	2,094,275	0	2,094,275	0	0	1,884	0			
移転支的コスト 小計	30,895,920	21,944,588	61,643	3,092,867	12,957,826	0	0	38,056,924	68,952,844	△ 5,526,484	63,426,360	0	37,470	22,051			
支払利息	844,147	0	0	0	0	1,173	160,786	161,959	1,006,106	0	1,006,106	0	1,891	28,589			
回収不能戻り計上額	123,623	459,230	△ 549	2,442	38,608	0	0	499,731	623,354	0	623,354	0	49	1,873			
その他行政コスト	0	95,512	1,031	142,116	191,513	0	0	430,172	430,172	0	430,172	0	892	3,284			
その他のコスト 小計	967,770	554,742	482	144,558	230,121	1,173	160,786	1,091,862	2,059,632	0	2,059,632	0	2,832	33,746			
経常行政コスト合計	79,019,826	23,288,313	89,207	3,360,076	14,249,327	38,233	2,103,791	43,128,947	122,146,773	△ 5,526,484	116,620,289	0	329,844	2,067,195			
経常収益																	
使用料・手数料	2,578,009	0	0	0	0	0	0	2,578,009	0	2,578,009	0	2,110	418,603				
分担金・負担金・寄附金	774,902	6,479,891	12,136	0	3,887,081	0	0	10,379,198	11,154,100	0	11,154,100	0	264,459	1,336,010			
保険料	0	8,161,123	0	2,681,786	2,649,994	0	0	13,492,903	13,492,903	0	13,492,903	0	0	0			
事業収益	0	0	0	0	0	22,099	1,520,682	1,542,781	1,542,781	0	1,542,781	0	2,102	84,197			
その他特定行政サービス収入	0	191,371	4,812	145,664	20,835	0	87	362,469	362,469	0	362,469	0	678	30			
社会計補助金等	0	1,121,173	34,019	430,997	2,499,425	19,517	1,178,598	5,283,729	5,283,729	△ 5,283,729	0	0	0	0			
経常収益合計	3,352,911	15,953,648	50,987	3,258,447	9,057,035	41,616	2,699,367	31,061,090	34,413,991	△ 5,283,729	29,130,262	0	269,349	1,838,840			
(差引) 経常行政コスト	75,666,915	7,334,665	38,240	101,629	5,192,292	△ 3,383	△ 595,576	12,067,867	87,734,781	△ 242,755	87,492,026	0	60,495	228,355			

【表 4-13 連結 純資産変動計算書内訳表】

	地方公共団体								(合計)	(相殺消去等)	純計	一部事務組合・広域連合					
	普通会計	公営事業会計										特別区 競馬組合	特別区人 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合			
		国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者	その他	介護保険前定	介護保険 サービス	介護サービス 事業会計							(小計)		
期首純資産残高	1,152,372,599	2,907,132	611	180,046	1,589,267	△ 31,110	△ 4,391,256	254,690	1,152,627,289	0	1,152,627,289	932,741	283,406	18,168,747			
経常行政コスト	△ 75,666,915	△ 7,334,665	△ 38,240	△ 101,629	△ 5,192,292	3,383	595,576	△ 12,067,867	△ 87,734,781	242,755	△ 87,492,026	0	△ 60,495	△ 228,355			
一般財源																	
地方税	41,288,462	0	0	0	0	0	0	0	41,288,462	0	41,288,462	0	0	0			
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他行政コスト充当財源	20,327,708	0	0	0	0	0	0	0	20,327,708	△ 242,755	20,084,953	0	8,608	165,052			
補助金等収入	11,677,138	6,589,234	45,014	0	4,859,966	0	13,905	11,508,119	23,185,257	0	23,185,257	0	81,484	5,764			
臨時損益																	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
公共資産売却損益	△ 1,122,806	△ 77	0	0	△ 137	0	0	△ 214	△ 1,123,020	0	△ 1,123,020	0	0	△ 389,431			
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
収益事業経損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 17,465	0	0			
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
出資の収入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資産評価替えによる変動額	△ 22,716,893	0	0	0	0	0	△ 638,877	△ 638,877	△ 23,355,770	0	△ 23,355,770	0	0	0			
無償受贈資産収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	△ 17,173,240	0	0	0	179,154	78,149	11,774,866	12,032,169	△ 5,141,071	0	△ 5,141,071	26,413	83	△ 166,783			
期末純資産残高	1,108,995,053	2,161,624	7,365	78,417	1,435,958	50,427	7,254,214	11,099,020	1,120,074,073	0	1,120,074,073	941,689	313,086	17,554,994			

【表4-12 連結 行政コスト計算書内訳表 (続)】

(単位:千円)

一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等								(単純合計)	(相殺消去等)	純計	
東京都 後期高齢者 医療広域連合	臨海部広域 斎場組合	(合計)	土地開発公社	(合計)	芸術文化 振興財団	勤労者サービス センター	国際交流協会	シルバー人材 センター	エコライフ めぐる 推進協会	社会福祉 協議会	社会福祉 事業団	住宅・街づくり センター				(合計)
12,883	2,385	501,364	0	0	192,785	28,425	36,878	79,158	55,893	235,419	1,759,393	40,790	2,428,741	24,484,162	0	24,484,162
49	0	10,997	0	0	0	0	0	0	0	6,066	0	0	6,066	1,256,868	0	1,256,868
870	161	19,994	0	0	7,374	0	0	0	0	0	0	0	7,374	849,909	0	849,909
13,802	2,546	532,355	0	0	200,159	28,425	36,878	79,158	55,893	241,485	1,759,393	40,790	2,442,181	26,590,939	0	26,590,939
197,771	20,187	963,257	471	471	336,996	15,967	7,319	66,680	24,641	36,143	808,423	12,691	1,308,860	19,585,198	△ 73,433	19,491,765
0	0	464,362	0	0	0	0	0	738	0	196	8,300	122	9,356	1,437,666	0	1,437,666
7,578	0	582,850	0	0	715	0	0	1,047	0	658	9,311	0	11,731	9,857,917	0	9,857,917
205,349	20,187	2,010,469	471	471	337,711	15,967	7,319	68,465	24,641	36,997	826,024	12,813	1,329,947	30,880,781	△ 73,433	30,787,348
21,506,801	0	21,513,135	0	0	0	4,870	0	0	0	0	8,859	0	13,729	62,099,261	0	62,099,261
32,281	0	83,564	70	70	2,125	43,894	535	11,352	3,876	37,028	1,874	41	100,523	19,446,887	△ 891,939	18,554,948
0	0	1,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,497,158	△ 1,497,158	0
21,539,062	0	21,598,583	70	70	2,125	48,764	533	11,352	3,876	37,028	10,533	41	114,252	85,139,265	△ 2,389,097	82,750,168
0	4,038	34,518	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,040,624	0	1,040,624
0	0	1,922	0	0	0	0	0	0	0	0	840	0	840	626,116	0	626,116
478,065	0	482,241	367,995	367,995	1,077	261	63	570,541	673	36	0	0	572,651	1,853,059	△ 367,995	1,485,064
478,065	4,038	518,681	367,995	367,995	1,077	261	63	570,541	673	36	840	0	573,491	3,519,799	△ 367,995	3,151,804
22,236,278	26,771	24,660,088	368,536	368,536	541,072	93,417	44,793	729,516	85,083	315,546	2,596,800	53,644	4,459,871	146,110,784	△ 2,830,525	143,280,259
0	20,120	440,833	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,831	2,831	3,021,673	0	3,021,673
14,417,903	37,012	16,055,384	0	0	930	0	217	0	19	4,111	0	0	10,569	27,220,053	△ 1,497,158	25,722,895
0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,553	50,687	0	70,240	13,563,143	0	13,563,143	
0	0	86,299	367,995	367,995	136,112	29,152	1,016	625,826	49,993	10,389	2,464,964	0	3,317,452	5,314,527	△ 367,995	4,946,532
139,767	0	140,475	541	541	363,466	63,506	45,047	103,066	39,012	297,288	147,155	51,836	1,110,376	1,613,861	△ 965,372	648,489
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14,557,670	57,132	16,722,991	368,536	368,536	500,508	92,658	46,280	728,892	89,024	331,341	2,668,098	54,667	4,511,468	50,733,257	△ 2,830,525	47,902,732
7,678,608	△ 30,361	7,937,097	0	0	40,564	759	△ 1,487	624	△ 3,941	△ 15,795	△ 71,298	△ 1,023	△ 51,597	95,377,526	0	95,377,526

【表4-13 連結 純資産変動計算書内訳表 (続)】

(単位:千円)

一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等								(単純合計)	(相殺消去等)	純計	
東京都 後期高齢者 医療広域連合	臨海部広域 斎場組合	(合計)	土地開発公社	(合計)	芸術文化 振興財団	勤労者サービス センター	国際交流協会	シルバー人材 センター	エコライフ めぐる 推進協会	社会福祉 協議会	社会福祉 事業団	住宅・街づくり センター				(合計)
855,168	79,942	20,320,004	5,070	5,070	327,141	407,874	310,922	69,367	28,506	310,934	604,054	0	2,058,798	1,175,011,161	△ 1,370,459	1,173,640,702
△ 7,678,608	30,361	△ 7,937,097	0	0	△ 40,564	△ 759	1,487	△ 624	3,941	15,795	71,298	1,023	51,597	△ 95,377,526	0	△ 95,377,526
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,288,462	0	41,288,462
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,258,791	△ 1,023	20,257,768
7,558,711	0	7,645,959	0	0	0	0	0	0	0	3,273	0	0	3,273	30,834,489	0	30,834,489
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	△ 389,431	0	0	0	35	0	0	0	0	△ 101	0	△ 66	△ 1,512,517	0	△ 1,512,517
0	0	△ 17,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 17,465	0	△ 17,465
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 23,355,770	0	△ 23,355,770
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10,201	149,897	19,811	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,023	△ 1,023	△ 5,122,283	561,482	△ 4,560,801
745,483	260,297	19,815,559	5,070	5,070	286,577	407,150	312,409	68,743	32,447	330,002	675,251	0	2,112,579	1,142,007,282	△ 810,000	1,141,197,282

【表 4 - 1 4 連結 資金収支計算書内訳表】

[経常的収支の部]	普通会計	地方公共団体							(合計)	(相殺消去等)	純計	一部事務組合・広域連合			
		公益事業会計										特別区 数馬組合	特別区人 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	
		国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者	介護保険勘定	介護保険 サービス	介護サービス 事業会計	(小計)							
人件費	23,768,116	449,797	26,757	107,029	561,241	0	0	1,144,824	24,912,940	0	24,912,940	0	150,272	407,272	
物件費	14,997,471	339,057	325	15,937	500,120	34,832	1,717,620	2,607,891	17,605,362	0	17,605,362	0	128,128	618,143	
社会福祉給付	12,841,327	16,061,303	16,929	0	12,862,938	0	0	27,831,070	40,572,297	0	40,572,297	0	6,384	0	
補助金等	9,379,431	6,683,965	0	2,989,814	0	0	0	9,893,099	19,692,530	0	19,692,530	0	31,157	20,114	
支払利息	844,147	0	0	0	0	0	1,173	160,786	1,615,959	0	1,615,959	0	1,891	28,589	
他会計等への事務費等充当財産繰出支出	5,776,173	0	44,814	103,053	94,888	0	0	242,755	6,018,928	△ 4,682,556	1,336,372	0	0	0	
その他支出	925,112	365,512	1,041	142,118	191,513	0	0	430,172	1,355,284	0	1,355,284	0	5,638	463,562	
支出合計	68,331,777	22,828,854	89,756	3,357,948	14,210,700	36,005	1,878,406	42,401,770	110,733,547	△ 4,682,556	106,050,991	0	323,400	1,537,680	
地方交付税	40,992,692	0	0	0	0	0	0	0	40,992,692	0	40,992,692	0	0	0	
国庫補助金等	9,116,989	6,589,234	45,014	0	4,859,966	0	13,905	11,508,119	20,625,108	0	20,625,108	0	81,484	5,763	
費用料・手数料	2,579,501	0	0	0	0	0	0	0	2,579,501	0	2,579,501	0	2,120	416,751	
分掛金・負担金・寄附金	778,680	6,479,981	12,136	0	3,887,081	0	0	10,379,198	11,157,878	0	11,157,878	0	264,460	1,336,010	
保険料	0	7,573,738	0	2,696,155	2,606,833	0	0	12,876,726	12,876,726	0	12,876,726	0	0	0	
事業収入	0	0	0	0	0	22,125	1,522,934	1,545,059	1,545,059	0	1,545,059	0	7,715	82,772	
雑収入	621,828	180,247	4,812	145,664	9,925	0	0	340,648	962,476	0	962,476	0	4,020	161,941	
地方債発行額	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000	0	0	0	
長期借入金増入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	2,110,882	0	0	0	279,567	0	0	279,567	2,390,439	0	2,390,439	0	1,926	0	
他会計補助金等	0	1,121,173	34,019	430,997	2,489,425	12,707	341,480	4,439,801	4,439,801	△ 4,439,801	0	0	0	0	
その他収入	17,276,363	0	0	0	0	0	37	17,276,450	△ 242,755	17,033,695	0	4,552	3,089		
収入合計	73,586,835	21,844,373	95,981	3,272,816	14,142,787	34,832	1,878,406	41,369,195	114,566,130	△ 4,682,556	110,273,574	0	366,377	2,006,325	
経常的収支額	5,255,158	△ 884,581	6,225	△ 85,133	△ 67,913	△ 1,173	0	△ 1,032,575	4,222,583	0	4,222,583	0	42,977	468,645	
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	7,825,039	0	0	0	0	0	38,836	38,836	7,863,875	0	7,863,875	0	0	0	
公共資産整備補助金等支出	2,084,275	0	0	0	0	0	0	0	2,084,275	0	2,084,275	0	0	0	
他会計等への繰越費充当財産繰出支出	38,836	0	0	0	0	0	0	0	38,836	△ 38,836	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,035	7,371	
地方公共団公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	9,958,150	0	0	0	0	0	38,836	38,836	9,996,886	△ 38,836	9,958,150	0	8,035	7,371	
国庫補助金等	2,560,149	0	0	0	0	0	0	0	2,560,149	0	2,560,149	0	0	0	
地方債発行額	1,552,000	0	0	0	0	0	0	0	1,552,000	0	1,552,000	0	4,992	0	
長期借入金増入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	2,106,542	0	0	0	0	0	0	0	2,106,542	0	2,106,542	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	38,836	38,836	△ 38,836	△ 38,836	0	0	0	0	
その他収入	139,416	0	0	0	0	0	0	139,416	139,416	0	139,416	0	0	0	
収入合計	6,358,107	0	0	0	0	0	38,836	38,836	6,396,943	△ 38,836	6,358,107	0	4,992	0	
公共資産整備収支額	△ 3,600,043	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,600,043	0	△ 3,600,043	0	△ 3,043	△ 7,371	
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,914	
買付金	1,761,661	0	0	0	0	0	0	0	1,761,661	0	1,761,661	0	0	0	
基金積立額	670,116	0	0	0	140,135	0	0	87	810,251	0	810,251	0	10,480	0	
定額積立基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計等への公債費充当財産繰出支出	955,878	0	0	0	0	0	0	0	955,878	△ 805,092	160,786	0	0	0	
地方債償還額	7,117,952	0	0	0	0	5,637	798,282	803,919	7,921,871	0	7,921,871	0	5,643	340,895	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78	
長期未払金支払支出	8,516	0	0	0	0	0	0	0	8,516	0	8,516	0	0	0	
収益事業部支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	10,524,123	0	0	0	140,135	5,637	798,282	944,054	11,468,177	△ 805,092	10,663,085	0	16,201	343,809	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
買付金戻取額	1,760,800	0	0	0	0	0	0	0	1,760,800	0	1,760,800	0	777	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金増入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産売却収入	1,520	0	0	0	0	0	0	0	1,520	0	1,520	0	0	0	
収益事業部収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,597	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	6,810	798,282	805,092	805,092	△ 805,092	△ 805,092	0	0	0	0	
その他収入	169,848	0	0	0	0	0	0	169,848	169,848	0	169,848	0	609	0	
収入合計	1,932,168	0	0	0	6,810	798,282	805,092	2,737,260	△ 805,092	1,932,168	11,597	586	0	0	
投資・財務的収支額	△ 8,591,955	0	0	0	△ 140,135	1,173	0	△ 138,962	△ 8,730,917	0	△ 8,730,917	11,597	△ 15,515	△ 343,809	
翌年度繰上費用増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	△ 6,936,840	△ 884,581	6,225	△ 85,133	△ 208,048	0	0	△ 1,171,537	△ 8,108,377	0	△ 8,108,377	11,597	24,419	117,465	
期首資金残高	23,644,948	1,225,930	0	107,730	409,941	0	0	1,743,601	25,388,547	0	25,388,547	319,170	82,896	586,038	
その他	1,542,640	0	0	0	0	0	0	0	1,542,640	0	1,542,640	0	△ 304	△ 5,371	
期末資金残高	18,250,746	341,349	6,225	22,597	201,893	0	0	572,064	18,822,810	0	18,822,810	330,767	107,011	697,132	

【表4-14 連結 資金収支計算書内訳表 (続)】

一部事務組合・広域連合			地方三公社			第三セクター等								(単位：千円)		
東京都 後援高齢者 保健広域連合	臨海副都心 斎藤組合	(合計)	土地開発公社	(合計)	芸術文化 振興財団	勤労者 サービス センター	国際交流協会	シルバー人材 センター	エコライフ めぐろ 推進協会	社会福祉 協議会	社会福祉 事業団	住宅・ 街づくり センター	(合計)	(単体合計)	(相殺消去等)	純計
13,750	2,385	573,679	0	0	199,953	28,426	36,877	79,158	55,894	240,048	1,759,393	40,791	2,440,540	27,927,159	0	27,927,159
197,787	20,187	964,245	471	471	275,588	15,072	7,440	63,843	22,861	25,500	777,015	25,985	1,213,304	19,783,382	△ 54,173	19,729,209
21,506,801	0	21,513,135	0	0	0	4,370	0	0	0	0	8,860	0	13,730	67,099,262	0	67,099,262
92,261	0	83,512	70	70	2,125	43,894	533	0	3,876	37,028	1,674	41	89,171	19,435,283	△ 891,939	18,543,344
0	4,038	34,518	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,040,624	0	1,040,624
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,336,372	△ 1,336,372	0
478,065	0	847,285	172,476	172,476	1,077	261	63	582,632	672	233	8,299	1,144	584,301	3,069,407	0	3,069,407
22,228,665	26,610	24,116,355	173,017	173,017	476,743	92,532	44,913	725,832	83,393	302,809	2,555,241	67,961	4,351,128	134,691,498	△ 2,282,484	132,409,015
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,992,692	0	40,992,692
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,134,201	0	28,134,201
7,421,846	0	7,509,093	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,831	2,831	3,021,324
0	20,121	438,992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,021,324	0	3,021,324
14,417,904	37,012	16,055,386	0	0	930	0	217	0	19	4,111	5,292	0	10,563	27,223,833	△ 1,497,158	25,726,675
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,554	50,637	0	70,241	17,946,967	0	17,946,967
0	0	0	90,487	367,995	367,995	136,112	92,659	1,018	716,284	49,993	10,390	2,464,964	3,471,418	5,474,959	△ 367,995	5,106,964
139,063	30	305,054	0	0	0	0	2,581	0	0	0	0	0	2,581	1,270,111	0	1,270,111
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
256,932	2,594	261,452	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,651,891	0	2,651,891
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	42	7,782	541	541	363,461	0	42,465	0	39,012	297,371	147,153	51,836	941,200	17,983,318	△ 974,887	17,008,431
22,235,745	59,799	24,668,246	368,536	368,536	500,503	92,659	46,279	716,284	89,024	331,426	2,668,098	54,667	4,498,940	139,809,296	△ 2,840,040	136,969,256
7,080	33,189	551,891	195,519	195,519	21,760	136	1,366	△ 9,349	5,721	28,617	112,857	△ 13,294	147,814	5,117,807	△ 557,556	4,560,251
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,863,675	△ 367,995	7,495,680
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,094,275	0	2,094,275
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	15,406	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,406	0	15,406
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,707	6,529	0	10,236	10,236	0	10,236
0	0	15,406	0	0	0	0	0	0	0	3,707	6,529	0	10,236	9,983,792	△ 367,995	9,615,797
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,560,149	0	2,560,149
0	0	4,992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,556,992	0	1,556,992
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,106,542	0	2,106,542
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,273	0	0	3,273	142,689	0	142,689
0	0	4,992	0	0	0	0	0	0	0	3,273	0	0	3,273	6,366,372	0	6,366,372
0	0	△ 10,418	0	0	0	0	0	0	0	△ 434	△ 6,529	0	△ 6,963	△ 3,617,420	367,995	△ 3,249,425
0	0	2,914	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,914	0	2,914
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,761,661	0	1,761,661
268,689	42	279,211	0	0	15,000	49,446	15,000	1,047	0	14,066	4,742	0	99,295	1,188,757	0	1,188,757
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,786	△ 160,786	0
0	30,582	377,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,298,991	0	8,298,991
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	78	367,995	367,995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	368,073	0	368,073
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,516	0	8,516
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
430	0	430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	430	0	430
269,119	30,624	659,753	367,995	367,995	15,000	49,446	15,000	1,047	0	14,066	4,742	0	99,295	11,790,128	△ 160,786	11,629,342
136,864	0	136,864	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,864	0	136,864
0	0	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,769,877	0	1,769,877
0	0	0	0	0	2,224	47,065	15,000	0	0	0	2,783	0	67,052	67,052	0	67,052
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	11,597	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	67	11,664	0	11,664
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	0	620	172,476	172,476	0	0	5,000	0	0	0	0	0	5,000	347,944	0	347,944
136,875	0	149,158	172,476	172,476	2,224	47,065	20,000	0	0	0	2,830	0	72,119	2,325,921	0	2,325,921
△ 132,244	△ 30,624	△ 510,595	△ 195,519	△ 195,519	△ 12,776	△ 2,381	9,000	△ 1,047	0	△ 14,066	△ 1,912	0	△ 27,176	△ 9,464,207	160,786	△ 9,303,421
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 125,164	2,565	30,882	0	0	8,984	△ 2,245	6,366	△ 10,396	5,721	14,123	104,416	△ 13,294	113,675	△ 7,963,820	△ 28,775	△ 7,992,595
536,191	355	1,523,650	0	0	164,567	11,546	9,038	18,832	37,114	26,728	301,341	15,776	584,942	27,497,139	9,515	27,506,654
6,398	635	1,358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,543,998	0	1,543,998
417,425	3,555	1,555,890	0	0	173,551	9,301	15,404	8,436	42,835	40,851	405,757	2,482	698,617	21,077,317	△ 19,288	21,058,029

目黒区の財務諸表
(平成21年度決算)

平成22年11月発行

発行 目 黒 区

編集 目黒区企画経営部財政課

東京都目黒区上目黒2-19-15

電話 5722-9137 (直通)

e-mail zaisei01@city.meguro.tokyo.jp